

同一ノ利益ヲ有スルヲ能ハス何トナシハ特權
ハ通常全部ノ辦濟ヲ保証シタル債權ニ付着ス
ルカ故ナリ此理由ニ依テ之ヲ察スルハ此等
ノ債主ハ他ノ債主ニ對シ容易ニ有報条件ヲ取
結フコトヲ得且ツ何等ノ損害ヲモ被ラサルハ
是レ法律ニ於テ此ノ如キ弊害ヲシテ察
シ豫メ之ヲ防クカ為メニ第十條第一項ノ規則
ヲ設ケ以テ是等ノ債主ニ其書入質權先取特權
又ハ動産質權ヲ拋棄スルニ非ラサレハ分散和
約ニ關スル行為ハ會議ニ於テ投言ヲ為スコト
ヲ許サザル所ナリ
（二五〇）書入質權先取特權又ハ動産質權ヲ有
スル債主ハ仮令ヒ分散和約ニ關スル行為ノ會

議ニ於テ投言ヲ有セサルモ其會議ニ參席スル
ノ權利ヲ有ス蓋シ法律カ此事項ニ付キ何等ノ
特例ヲ設ケサルカ故ナリ若シ一人ニシテ同時
ニ無特權ノ債主書入質權先取特權又ハ動産質
權ヲ有スル債主タルハ乃チ其無特權ノ債權
ニ付キ投言ヲ為スコトヲ得ベシ蓋シ第十條ニ
其債權即チ之ヲ詳言スレハ書入質權先取特
權又ハ動産質權ニ依テ担保セラレタル債權ニ
付テハ會議ニ於テ投言ノ權チキ下ラ記シ以テ
之ヲ明カニセラレタリ是ヲ以テ司法大臣バラ
川氏ハ代議士院ニ於テ同時ニ書入質權及ヒ無
特權ノ債主ハ第二ノ資格ヲ以テ第一ノ資格ニ
關セス投言ノ權利ヲ執行スヘシト陳述セラレ

トコロタリ
 (二二五二) 同時ニ書入質権ヲ有スル債主タリ
 無特権ノ債主タルモニシテ分散和約ニ投言
 ヲ為シタルハ其無特権ノ債権ニ付テノ之
 ヲ為シタル者ト思量スベシ何トナレハ権利ノ
 拋棄ハ之ヲ推測スベカラサルモノニ係ルヲ以
 テナリ而シテ書入質権先取特権又ハ動産質権
 ヲ拋棄スルノ意欲ハ情状ニ依テ生スヘキコト
 明白ニシテ辨ヲ俟タサルナリ
 (二二五二) 書入質権先取特権又ハ動産質権ト
 虫氏或ハ物件ノ價額ヲ吸収スル他ノ特権ノ為
 メニ超越セウシ或ハ其他ノ理由ニ因テ虚偽ノ
 担保トナルコトアリ是ヲ以テ第十條ハ專ラ七

場合ヲ慮リ即チ千八百五十一年ノ法律第五百
 十三條ニ則トリ書入質権先取特権又ハ動産質
 権ヲ有スル債主ニシテ其權利ヲ失ヒタル中ハ
 分散和約ニ関スル行為ニ干渉スルコトヲ許シ
 タリ
 (二二五三) 第十條第二項ノ明文ニ「分散和約ノ
 投言ハ當然此拋棄ヲ惹起スベシ此拋棄分散和
 約ノ許容セラレザルニ於テハ無効ト為ルハ」
 書入質権先取特権又ハ動産質権ヲ有スル債主
 ハ其先取特権ヲ拋棄スルニ於テハ投言ヲ
 為スル権能ヲ有セサルカ故ニ投言ニ干渉シタ
 ル者カ同時ニ無特権ノ債主タリシ時ノ外ハ此
 条件ニ於ケル拋棄ヲ正當トセサルハ自然ノ結
 二十七

果ト謂フバシ
 (二二五四) 書入質権先取持権又ハ動産質権ニ
 於ケル明白又ハ暗黙ノ拋棄ハ乃チ拋棄者ニ對
 シ其持権ヲ讓與スルノ能力ヲ生ズルモノナリ
 是ヲ以テ分散和約ニ於テハ後見人ノ其幼者ヲ
 代理スルヲトシテ得一已ノ意欲又ハ投言ノ為メ
 二幼者ヲシテ書入質権先取持権又ハ動産質権
 二由テ得一キ特権ヲ失ハシムルヲ得ス凡ソ
 後見人ハ一已ニテ其処分ヲ為スニ當リ幼者ノ
 財産ヲ管理スル処分外ハ他ノ資格ナキモノ
 トス是レ法律ニ於テ幼者ノ財産讓與ニ付就中
 其不動産ノ權利ニ關シ特別ノ法式ヲ要スル所
 以ナリ

(二二五五) 分散和約ノ投言ニ由テ生シタル暗
 黙ノ拋棄ハ第三者ノ財産上ニ書入質権及ヒ先
 取特権ヲ及ホサルモノトス即チ此拋棄ハ當然
 然ルモノニアラスシテ立法者カ此權利ヲ認メ
 タリトモモ証明シ得ルモノナシ是レ分散和約
 ヲ請求スル者ノ債主ニ付テハ通常頓着セサル
 事柄ナルヲ以テナリ蓋シ先取特権カ負債者ノ
 財産上ニ存立スル通常ノ場合ノイヲ專ラ考慮
 シタルハ事實ナルカ如シ
 (二二五六) 書入質権先取持権又ハ動産質権ヲ
 有スル債主ハ唯其負債者ヲシテ分散和約ヲ得
 セシムルノ希望ヲ以テ會議ニ投言ヲ為スモノ
 ト法律ニ於テ思量スル所ナリ是レ其拋棄ハ若
 二十九

之分散和約ノ許容セラレサルハ無効ニ屬ス
ル所以ナリ(第十條第二項法律ノ精神ニ從テ之
ヲ考究スルハ此解釋タル最初分散和約ノ許
容セララルモ其後或ル原因ノ為メニ廢棄セラ
レタル場合ニ於テハ之ヲ適用スヘキモノ如
シ蓋シ其理由トスル所均一ナルカ故ナリ然
レ中点ニ付法律カ之ヲ暗黙ニ付シタルハ疑
存セシメタルモノト謂フベシ佛朗西ニ於テハ
千八百三十八年ノ法律ニ分散和約ノ許容セラ
レザル場合ニ在テ其拋棄ヲ無効ト看做サハ
ララ記載セサルカ故ニ投言ノ結果如何ニ拘
ラス一般ニ拋棄ヲ確定シテ毫モ疑フヘキ意思
(二二五七)拋棄ノ確実ニシテ毫モ疑フヘキ意思

ヲ包藏セサルヲ保証スルカ為メニ法律ハ拋
棄カ少クモ其債権ノ半ニ均シキ量額ニ及ホス
ヘキコトヲ要セリ斯ノ如キ場合ニ於テハ債権
カ拋棄ヲ生シタル量額ニ對スルニ非サレハ分
散和約ニ關スル行為ニ於テ算定セラレサルモ
ノナリト第十條末項此解釋ハ第十條ノ全文ト
能ク權衡ヲ保チタルモノトス何トナレハ此債
権ハ拋棄ヲ為サハル量額ニ對シ猶ホ書入質権
先取特權又ハ動産質権ヲ止ムルカ故ナリ

第十條

受命判事ハ債主ノ會議ヲ延期スルノ權能ヲ
有ス又該判事ハ遲クモ十五日内ニ會議ヲ開
クハキ方法ヲ以テ延日スルヲ得其額末ハ

調書ニ之ヲ記載スベシ延日ノ場合ニ於テハ
第五條及ヒ第八條ニ記載シタル如ク債主ハ
更ニ召集セラルベシ

ダンサーール及ヒドムールニ氏ノ發
議

第十一條 受命判事延日時ヨリ遅クモ十五

日内ニ債主ノ集會ヲ延バズノ權能ヲ有ス

而シテ其事ノ調書ニ記載シ且ツ第五條及

ヒ第七條ニ記載シタル如ク債主ヲ更ニ召

集スベシ

中央部ノ草案

第十條 ダンサーール及ヒドムールニ氏ノ發

議第十一條ニ同シ

要旨

(二二五八) 延期ト延日トノ差異

(二二五九) 延日ノ場合ニ於テ更ニ召集ヲ為

(二二六〇) 更ニ集會ヲ為スヘキ期限

註釋

(二二五八) 第十一條ハ債主ノ集會ヲ延期シ又

ハ延日スルノ權能ヲ受命判事ニ付与シタリ而

シテ延期ノ場合ニ於テハ例ヘハ明

ル日ニ至ルマテ之ヲ延ハズモトス例ヘハ明

後日又ハ八日間延スカ如シ延日ノ場合ニ於テ

ハ會議ヲ為スヘキ日ヲ指定セサルナリ是レ第

十一條ニ於テ更ニ債主ヲ召集スベシト規定シ

タル所以ナリ
 (二五九) 此召集ハ即チ第五条及ヒ第八条ニ
 指定セラルル方法ニ從テ之ヲ行フヘシ則チ
 其旨ヲ新聞紙ニ掲載シ書留郵便ニ付シ且ツ王
 國外ニ住居スル債主ニ付テハ書留電信ヲ以テ
 之ヲ通報スヘシ
 (二六〇) 豫防分散和約ヲ得ヘキ訴訟手續ハ
 迅速ニ之ヲ進行スルヲ以テ適當トス則チ延日
 ノ場合ニ於テハ其日ヨリ遅クモ十五日内ニ更
 ニ債主ヲ召集スルヲ要ス(第十一条)而シテ會議
 ヲ延期スルモ又ハ之ヲ延日スルモ其旨ヲ調書
 ニ記入セサルハカラス
 第十二條

會議ヲ為スヘキ集會ノ調書ニハ左ノ事項ヲ
 記載スベシ

第一 召集ニ應シ又ハ隨意ニ出席シタル
 債主ノ名簿并ニ其債権ノ金額及ヒ性質
 第二 生シタル争訟殊ニ債権ノ実價及ヒ
 金額ニ関スルモノ
 第三 負債者ノ確定ノ申立
 第四 此申立ニ付キ投言ノ結果
 第五 受命判事カ報告ヲ為シ及ヒ争訟并
 ニ認可ニ付キ裁判所カ判決ヲ為シタル日
 此調書ハ開會中ニ氏名ヲ手署スベシ
 然ラザルハ其効ナシトス
 債主并ニ負債者ヨリ差出シタル書類ハ之ニ

付添スベシ

第十二条 提起シタル分散和約ニ於テ第一

テ其旨ヲ記載スヘキ証書ヲ作ルベシ

第十三条 分散和約ノ法式ニ要シタル多数

ヲ得サルキ又ハ投言ノ結果ニ付キ争アル

キハ其調書ニ尤ノ事項ヲ記入スヘシ

第一項 負債者ノ確定ノ申立

第二項 承諾又ハ承諾セサル債主ノ氏名

并ニ其債権ノ金額及ヒ性質ノ指示

第三項 生レタル争訟殊ニ債権ノ実償及

ヒ金額

第四項 受命判事カ裁判所ニ報告ヲ為シ

タル日及ヒ裁判所ニ於テ争訟及ヒ認可

ニ付キ判決ヲ為スヘキ旨

此調書ニハ裁判官書記出席シタル債主及

ヒ負債者氏名ヲ手署スベシ

債主并ニ負債者ヨリ差出シタル証憑物件

ハ之ヲ調書ニ付添フベシ

中央部ノ草案

第十一条 ダンサール及ヒドムールニ氏ノ

草案第十二条及ヒ第十三条ニ代フルモ

評議ヲ為シタル集會ノ調書ハ判事書記及

ヒ負債者之ニ氏名ヲ手署シテ尤ノ事項ヲ

付添スベシ

第一項 召集ニ忘レ又ハ隨意ニ出席シタル債主ノ姓名并ニ其債權ノ金額性質ノ

指示 生シタル争訟殊ニ債權ノ実價及

第三項 負債者ノ確定ノ申立

第四項 此申立ニ付テノ投言ノ結果

第五項 受命判事カ裁判所ニ報告ヲ為シタル日及ヒ裁判所ニ於テ争訟及ヒ認可

債主并ニ負債者ヨリ差出シタル証憑物件ハ之ヲ調書ニ付添スベシ

要旨

(三二六二) 調書ニ記載スヘキ種々ノ事件ノ

(三二六三) 調書ハ開會中ニ氏名ヲ手署ス

(三二六三) 此規則ノ意義 第十二條末段規則

註釋

(三二六一) 調書ハ成ル可ク精細ニ會議中經過シタル事項ヲ掲載スルヲ要ス第十二條ハ豫防分散和約ニ関セシ會議ニ於テル集會ノ調書ニ

第一項 召集ニ應シ又ハ隨意ニ出席シタル債主ノ姓名并ニ其債權ノ金額及ヒ其性質ノ

指示

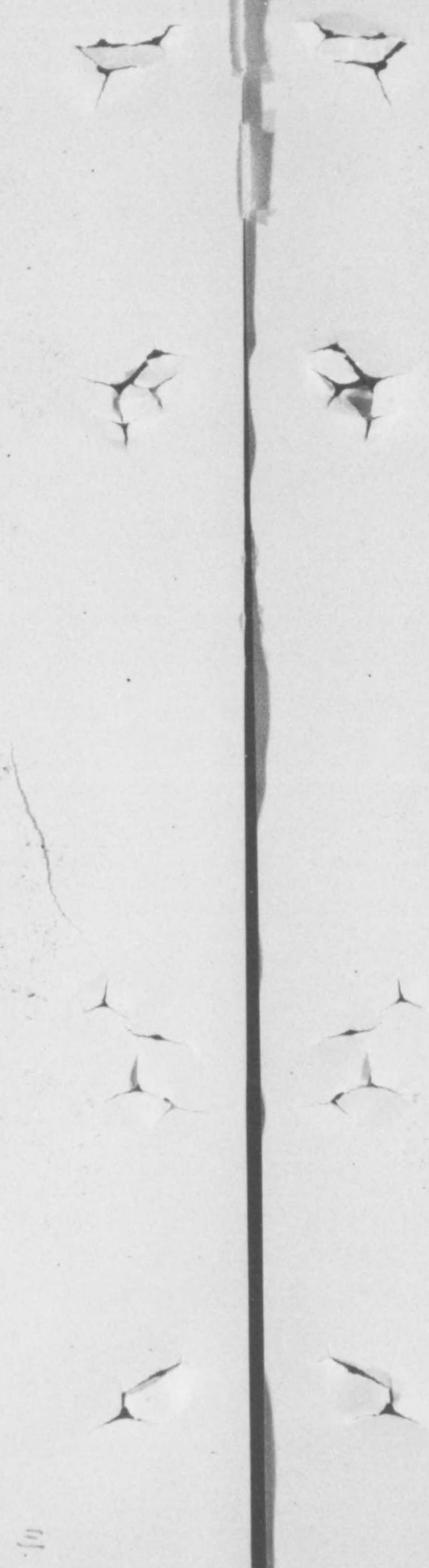
召集ナクシテ出席シタル者モ亦召集セラレタ
 名簿上ニ如ク投言スルコトヲ得ヘシ故ニ債主ノ
 又債権ノ金額ヲ揭示スルハ尤モ緊要ナルモ
 トス何トナレハ分散和約ノ格式ニ要スル二様
 ノ多数中一ハ即チ債権金額四分ノ三ニ在ルヲ
 テナリ債権ノ性質トハ乃チ書入質権先取持
 権又ハ動産質権ヲ有スル債主ノ債権ヲ謂フナ
 リ而シニ該債主ハ其権利ヲ放棄スルニ非サレ
 ハ投言スルコトヲ得ス(第十条)
 第二 生シタル争訟殊ニ債権ノ実價及ヒ金
 額

此争訟ヲ調書ニ記載スルハ亦大ニ有用ナル
 モノトス何ントナレハ此調書ト受命判事ノ報
 告トヲ参照シ以テ裁判所ハ其争訟ノ判決ヲ為
 セハナリ而シテ其争訟判決ノ模様ニ依リ大ニ
 分散和約ノ命數ニ關係ヲ及ホスコト往々之ア
 ルトコロナリ

券三 負債者ノ確定ノ申立
 投言ナキ間ハ其申立ヲ変更スルコトアリ是レ
 其餘件ノ討論セラル、所ノ契約ノ下案ニ屬ス
 ルヲ以テナリ

券四 此申立ニ付テノ投言ノ結果
 是レ負債者カ豫防分散和約ニ付キ券二條ニ要
 シタル二様ノ多数ヲ得タルヤ否揭示スル所ノ

投票ノ結果ヲ証明スル為メナリ但此結果タル
確定的ノモノニ非ストス何ソヤ裁判所カ争訟
及ヒ分散知約ニ付キ認可ヲ与フヘキヤ否ヲ判
決スヘキノ任アレハナリ
券五 受命判事カ報告ヲ為シタル日及ヒ
争訟並ニ認可ニ付キ裁判所カ判決ヲ為
シタル日
負債者及ヒ債主ハ裁判所ノ公庭ニ出席シ及ヒ
事宜ニ依リ意見ヲ述フルカ為メニ此日限ヲ知
ルコト大ニ利益アルモノトス(券十五條參看ス
ベシ)
(二二六二) 券十二條券五項ノ明文ニ調書ハ開
會中ニ之ニ氏名ヲ与署スベシ然ラザルハ其効



ナレトス
此規定ノ目的ハ若シ債主其任所ニ於テ氏名ヲ
与署スルハ各々攻撃ヲ受クルニ至リ到底議
論ノ歸着ヲ認ムルト難キカ故ニ豫ノ其紛議ヲ
防制スルニ在リ然レハ集會場外ニ於テ為シタ
ル氏名ノ与署ニシテ人負又ハ金額ノ多寡ヲ喪
換スルニ至ラサレハ之ヲ無効トセサルナリ蓋
シ集會ニ於テニ様ノ多数ヲ得タルモ其氏名ノ
与署カ個々別ルナルハ規則ニ違フモ既得權
ハ之ヲ棄フト能ハサルカ故ニ附從ノモノタル
ニ過キサルナリ亦分散知約ハ開會中直々ニ氏
名ヲ与署スバシトアルニ依リ數回ノ會議ヲ開
クヲ要セストノ論アリ以論タル午八百五十一

年四月十八日ノ法律第百十五條ニ関スル註
叙ニ於テ既ニ叙述シタル所ト符合シ而シテ代
議士院ノ討議ニ於テバラシクハギニルリト
バツケル氏等カ主張シタルル説ニ於リ確メラレタ
ルモノナリ
(二二六三) 調書ハ開會中直々ニ氏名ヲ手署ス
ルヲ要スルモ法律ニ於テハ何人ノ之ニ手署ス
ハキヤ否ヲ去ハス是レ裁判官書記及ヒ契約ヲ
為シタル者則テ負債者及ヒ兼諾ヲ為シタル債
主タルコト勿論ナリトス又分散和約ニ對シ故障
ヲ申立タル者ニ手署ヲ拒施スルコトハ其証書
ノ無効ニ屬スル原由ト為ラサルヤ明カナリ本
件ハ故障ヲ申立タル少数者カ多数者ノ投言ニ

拘束セララルヘキモノニ係ル是ヲ以テ其手署ノ
拒絶ハ意義ナキモノトス以テ新法制定ノ時
既ニ確証セラレタルモノニシテ即テ司法大臣
ノ提出シタル草案ニハ左ノ如ク記載セリ
以テ調書ハ開會中裁判官書記及ヒ出席シタル債
主並ニ負債者之ニ氏名ヲ手署スハシ然ラサル
ハ其効ナシトス
然レハ規定ハ誤謬ノ結果ヲ来スハキコトヲ認
知セラレタルヲ以テ衆資分散ニ関スル法律第
五百十五條ニ於ケルカ如ク算ニ出調書ハ開會
中氏名ヲ手署スベシ然ラザルハ其効ナシト
スト記載シ以テ何人カ之ニ手署スヘキヤヲ去
ハサルヲ可ナリトセリ

(二二六四) 券十二條未改規則ノ明文「債主并
= 負債者ヨリ差出シタル証據物件ハ之ヲ調書
= 付添スバシ

券十三條
券十二條ノ執行ニ依テ作りタル債主集會ノ
調書及ヒ之ニ付添シタル書類ハ直々ニ商事
裁判所ノ書記局ニ差出シテ關係人ニ知ラシ
ムベシ

券十四條 (法律券十三條ニ同シ)
中央部ノ草案
券十二條 (草案ノ及ビドムールニ氏ノ發議
草案券十四條ニ同シ)

要旨

(二二六五) 券十三條規則ノ目的

註釈

(二二六五) 券十三條ハ立法議院ニ於テ何等ノ
議論ナク其説明ニ付テモ亦何等ノ困難ヲ生シ
タルトナシ而シテ本條ニ記載セラレタル規則
ノ目的トスル所ハ乃々關係人カ裁判所ノ公庭
ニ出席スル前ニ必要ナル場合ニ於テハ其陳述
ヲ為スハキカ為メニ關係人カ識認スヘキ事件
ヲ明知セシムルニ在リ

券十四條

凡ソ債権ハ債主ノ集會後八日間ニ券三條ニ
從ヒ負債者ヨリ裁判所ニ差出シタル名簿ニ

記入レラレタル債主ヨリ証拠書類ト共ニ之
 ヲ書記局ニ差出ス可シ
 此名簿ニ記入セラレズ及ヒ自ラ其集會ニ出
 席セサル債主モ亦其公正又ハ私署証書ヲ有
 スル中ハ總テノ債権ヲ書記局ニ提出スルコ
 トヲ得バシ
 証明物件ハ之ヲ書類ニ添加スベシ新ナル債
 権ノ提出ハ分散知約ノ承諾又ハ拒絶ニ伴フ
 モノトス
 第十五條 債主ノ集會後八日間ニ各債主及
 ビ總テノ債権ニ係ル爭訟ハ其書類ト共ニ
 証憑物件ヲ書記局ニ差出スベシ

中央部ノ草案

第十三條 債主ノ集會後八日間ニ總テノ債
 権及ヒ債権ニ係ル爭訟ハ第三條ニ從ヒ頁
 債者ヨリ裁判所ニ差出シタル名簿ニ記載
 アル債主其書類ト共ニ証憑物件ヲ書記局
 ニ差出スベシ
 毎年債権ノ差出方ハ分散知約ノ承諾又ハ
 拒絶ニ伴フベシ
 名簿ニ記載セラレザル債主及ヒ自ラ其集
 會ニ出席セサル債主(第八條)モ亦其債権ト
 共ニ証明書類ヲ書記局ニ差出シ又ハ他ノ
 債権ニ對シ訴訟ヲ起スルヲ得可シ然レモ
 裁判所ハ負債者ノ善意又ハ惡意ヲ判定ス

ルニ止マレハシ

要旨

(三二六六) 券十四條券一項ノ説明

(三二六七) 本條ニ開載セラレタル八日間ノ

期限ハ嚴格ナルモノトス

(三二六八) 券二項ノ説明

(三二六九) 亦ナル語詞ノ意義

(三二七〇) 債主ノ集會後八日間ニ証憑物件

ヲ差出シタル債主ハ他ノ債権ニ對シテ爭訟

ヲ為スルヲ得ス

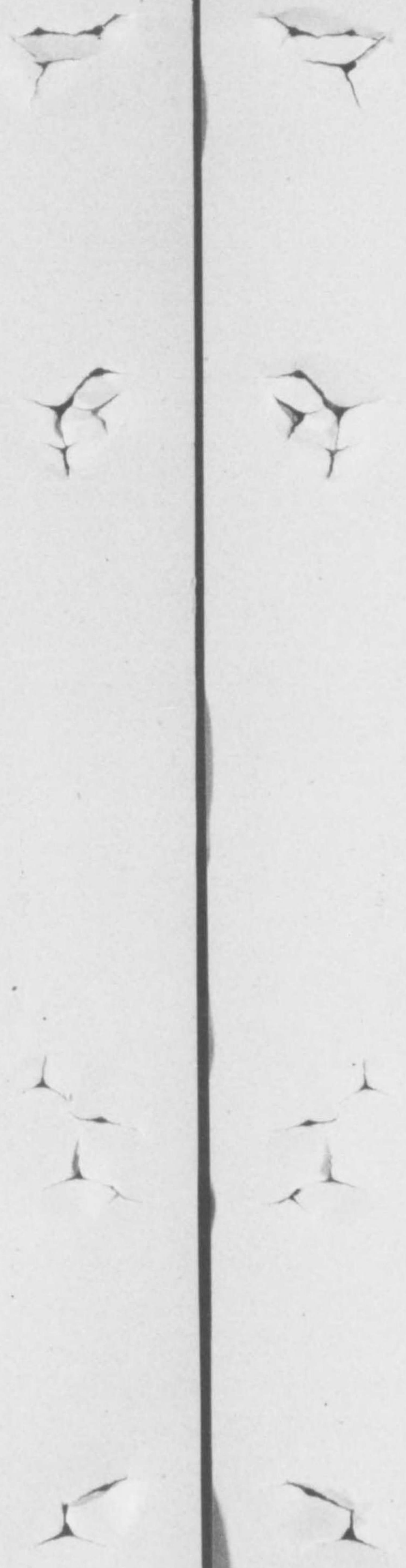
(三二七一) 券十四條券三項及ヒ券四項ノ規

則

註釈

(三二六六) 負債者ヨリ裁判所ニ差出シタル名簿中債主ナリトシテ記載セラレタル者ハ眞實ニ債主タルノ資格ヲ有スルコトノ一大推測アリトス是レ則チ債主ノ集會ニ出席セラル者ハ猶ホ其集會ノ日ヨリ八日間ニ其債権ヲ参照証拠物ト共ニ書記局ニ差出スルヲ得ヘキ所以ナリ券十四條券一項ニ於テハ債主ハ他ノ債権ヲ之ヲ不同ニ付シタルカ故ナリ初メ政府ノ草案ニ於テハ此債主ニ以テ提出シタル修正案ニ換テ之ヲ削除セラレ因テ以テ立法者ノ意思ノアルトコロヲ判然了知セラルニ至レリ

(三二六七) 前文 = 記載シタル債主カ集會後八日間 = 其債権ヲ提出シ得可シト為ス = 當リ五
日者ノ主意ハ債主ノ其規則ヲ遵守セサルハ
失権ヲ来タス = 至ルハ此ト為ス所ノ期限ヲ定
メタルコト之カ事實タルカ如シ蓋シ法律ノ精
神 = 従ハハ訴訟手續ハ迅速ニ進行スヘキモノ
ナリ若シ然ラズトセハ則チ第十四條ハ制裁ヲ
缺キタルモノニテ一個ノ徒法ト謂ハサレヲ
得ス豈ニ斯ノ如キ理アラズヤ
(三二六八) 前文ノ名簿 = 遺漏シタル債主及ヒ
故ラ集會 = 出席セサル債主モ亦其証據 = 充ツ
ル為メ公正証書又ハ私署名証書ヲ有スルハ
其債権ヲ書記局 = 提出スルコトヲ得バシ(第十四



余券二項公正証書及ヒ私署名証書ハ債権ノ確
實ナルコトヲ担保スルモノナリ是レ第十四條
ニ於テハ此事項 = 存キ明條ヲ載セザルニ違滞
ト者做サルコトヲ得可キ債権ノ提出ヲ許可ス
ル所以ナリ
(三二六九) 券十四條券二項 = 記載セラレタル
亦ナル文字ノ意義ハ乃チ右ニ関スル差出方ハ
集會後八日間 = 之ヲ為スヘキコトヲ指示シタ
ルモノナリ若シ八日間 = 之ヲ為サバハ券
二二六七号 = 記述シタル所 = 依リ書類提出ノ
権利ヲ失フ = 至ルハ
(三二七〇) 公正証書又ハ私署名証書ヲ所持ス
ル債主ハ尚ホ集會後八日間 = 其債権ヲ差出ス

債權ヲ得可シ然レモ法律ハ他ノ債主ニ對シテ其
債權ヲ爭フテ許サス但シ此種能ハ中央部及
政府ノ草案ニ於テハ之ヲ許シタシモ
修正案ニ依テ遂ニ之ヲ削去セウレ

タリ
三二七二 券十四條券一項及レ券二項ニ是ノ
タル二箇ノ場合ニ於ケル証明物件ハ之ヲ其書
類ニ添加スベシ而シテ新債權ノ差出方ハ債主
カ分散和約ノ請求ヲ兼謀スルマ否ヲ記シタル
申立書ニ之ヲ添加スハキヲ常則トス(券十四條
券三項及レ券四項)

受命判事ハ券十二條券五項ニ從ヒ是メタル

日ニ裁判所ノ公庭ニ於テ報告ヲ為スベシ債
主及レ負債者ハ其陳述ヲ為スルヲ得ル而
シテ後テ裁判所ハ一個同一ノ裁判ヲ以テ爭
訟及レ認可ニ付判決ヲ為スベシ

券十六條 券十三條券四項ニ從ヒ是メタル
日ニ受命判事ハ裁判所ノ公庭ニ於テ報告
シテ為シ債主及レ負債者ハ其陳述ヲ為スベ
シ而シテ裁判所ハ一個同一ノ裁判ヲ以テ
爭訟及レ認可ニ付判決ヲ為スベシ

券十四條 券十條券五項ニ從ヒ是メタル日
受命判事ハ裁判所ノ公庭ニ於テ報告ヲ

為之債主及之負債者ハ其陳述ヲ為ス
得バシ而シテ裁判所ハ一個同
以テ争訟及之認可ニ付キ判決ヲ為ス

要旨

(三二七二) 第十五條ニ依リ裁判所ニ付與セ

(三二七三) 裁判所ハ一個同一ノ裁判ヲ以テ
争訟及之認可ニ付キ判決ヲ為スベシ

註釋

(三二七二) 第ニ氏ノ草

案ニ債主及之負債者ハ其陳述ヲ為スバシトアリ
中央部及之政府ノ草案ニ依リタル第十五條
ハ債主及之負債者ハ其陳述ヲ為スコトヲ得ベ

トアリ是レ法律ハ債主及之負債者ノ意見ヲ
聴クコトヲ適當トシ又ハ適當ナラストスルノ
決定ヲ裁判所ノ專斷權ニ一任ヒント欲シタル
モノニシテ其文休ニ斯ノ如キ差違ヲ生シタル
所以ナリ

(三二七三) 負債者カ其利益ノ為メニ分散和約

ヲ得ルニ必要ナルニ様ノ多数ヲ有スルヤ否ヲ
確知スルヲ得ルハ獨リ争訟ニ係ル裁判所ノ裁
判ノ後ヲ在ルベシ然リ而シテ多数ヲ必要

トスルコト及之裁判所カ負債者ノ不幸及之善
意ナルコトヲ証明シタリト假定スルニ於テ分

散和約ノ認可ハ責ヲテ一般ニ自然ノ結果ナリ
ト云ハサルヲ得ス是レ第ニ條ノ明文ニ裁判

所ハ一個同一ノ裁判ヲ以テ争訟及ヒ認可ニ付
キ判決ヲ為ス所以ナリ

券十六條

争訟セラルル債権ニ関スル裁判所ノ決定
ハ争訟ノ本條ニ立入ラサルモノトス而シテ
専ラ分散和約ヲ締結スルカ為メ其會議ニ
於テ債権ノ全部又ハ幾部ニ付キ争訟セラル
タル債主ノ許容ニ及ハスベキモノトス
券十七條
債権ノ実價及ヒ金額ニ関スル裁判所ノ決定
ハ分散和約ノ于預ニ付テハ外ハ効力ナ
キモノトス

中央部ノ草案

券十五條
草案券十七條ニ同シ

要旨

(三二七四) 券十大條規則ノ理由
(三二七五) 同一ノ規則ハ争訟ナキ債権ニモ

(三二七六) 亦之ヲ適用ス可シ
其債権ノ全部又ハ幾部ナル語詞

註釈

(二二七四) 豫防分散和約ノ事件ニ於ケル
子續ハ迅速ニ進行シ且ツ之カ為メ差出シタル
債権ノ正當ナルコトヲ担保スルニ足ラサルナ

り是レ争ハレタル債権ニ関スル裁判所ノ決定
ハ其債権ノ本質ニ及ボサルモ、シテ専ラ
分散契約ノ締結ニ付テハ、會議ニ於テ債主ノ
許容ニ及ハスハキモ、トス(第十大條)是ヲ以テ
收令ト裁判所ノ決意如何ニ係ラズ争訟ハ後テ
更ニ之ヲ為スルヲ得、ハシ特ニ負債者カ後テ家
資分散ヲ公告セラレタル片ハ裁判上債主ノ称
言ヲ可トスルト否トラ劣タス之ヲ為スルヲ得
ベシトス(第十大條)ハ争訟アル債権ノミヲ規
定シタルト雖、氏争訟ナクシテ許容セラレタル
是レ債権ニ就テモ亦其理由トスル野均一ナリトス
而シテ、此許容ハ豫防分散契約ノ締結ニ関スル

行為ニ于テ預スルノ権利ヲ付與スト、係氏其権利
ノ争ソハレザル者ニ確是ノ債主タル資格ヲ保
証スルニハ、アラザルナリ、蓋シ法律ノ明文ナキ
義ノ拘ラスニ、此点ニ付テハ、毫モ道理ニ適ヒタル疑
容ハ裁判所カ對審ヲ以テ負債者及ビ債主ノ申
立ヲ聴キ、タル後、之ヲ為シ、タリ、良シヤ、此決定ハ假是ノ
性質ヲ有スルモノトスルモ、何ソ争訟セラレサ
ル債権ノ許容ヲ同一ナラスト、ルヲ得ンヤ、代
議士院ニ於テ司法大臣ハ、ラ、氏ノ陳述ニ凡ソ
此債権ハ、長言ニ干典スルコトニ付テ、債権ト雖、氏亦同
三

一ナリト去ハリ蓋シ其本案ハ全ク之ヲ取除キ
 タルモノニシテ然ル所以ヲ了解スバシ是レ訴
 訟手續ハ願ル迅速ニシテ最初ヨリ學訟ナキ積
 権ノ正當ナルコトヲ確認スル能ハサルモノナ
 ルカ故ナリ
 (二二七六) 券十六條ニ債権ノ全部又ハ幾部ニ
 存キ去クトアルハ争訟セラレタル債権カ情状
 ニ從ヒ全部又ハ幾部ニ依キ裁判所ニ於テ許容
 セラレ得可キトテ説明シタルモノト謂フベシ
 前條ニ是メタル規則ヲ遵守セサル場合又ハ
 其事ノ公益若クハ債主ノ利益ニ係ルモ豫防
 名散和約ヲ妨クヰキ性雙アリトスルハ裁

判所ハ其認可ヲ拒絶ス可シ

要旨

(二二七七) 券十七條ノ本原
 (二二七八) 本條ニ記載シタル規則ノ理由
 (二二七九) 前文ニ規定シタル規則ヲ遵守セ
 サル場合ニ於ケルナル語詞ノ説明
 (二二八〇) 公益又ハ債主ノ利益ヲ圖リタル
 理由カ分散和約ノ認可ニ對スル場合ニ
 (二二八一) 法式ヲ欠キタル為メニ認可ヲ絶
 シタルトモ氏分散和約ニ関スル行為ハ
 之ヲ再始スルヲ得可シ

註釈

(二二七七) ダンサール及ヒドムールニ代ノ發

三二七九 本条ノ明文ニ商事裁判所ハ前条ニ
 定メタル規則ヲ遵守セサル場合ニ於テハ認可
 フ拒絶スルハトアリ蓋シ法律ハ豫防方散和約
 ノ締結ニ関スル法式并ニ以利益ヲ得ハキカ為
 ノ要セラルタルニ様ノ多数ニ関スル規則ヲ
 專ラ視考シタルモノナリ

議中央部ノ草案等ニ挑ラサル第十七條ハ政府
 ノ草定ニ成リタルモノナリ而シテ此条ハ家資
 分散ノ後々ニ係ル分散和約ニ関スル十八五
 十一年四月十八日ノ法律第五十七條ノ一部
 ヲ及履シタルモノニ過キサルナリ
 (三二七八) 豫防方散和約ハ之ヲ承諾セサル債
 主ヲシテ裁判所ノ認可ニ依リ強テ之ヲ遵守セ
 シムルモノナレバ普通法ノ例外ナリトス故ニ
 社會一般ノ利益ニ於ケルカ如ク亦債主ノ利益
 ニ付キ分散和約ヲ為スハキ権能ヲシテ幣害ナ
 カラシムルカ為メニ方法ヲ施設スルヲ可トス
 斯ノ如キハ則々第十七條ノ規則ヲ設ケラレタ
 ル所以ナリ

白耳義商法註釋

分散部

自第
五百
五十九
條
至第
六百
四十四
條

曲木如長譯

第五百五十九條

若し夫婦が婚姻ヨリ二年以内ニ商人トナリタルハ又ハ其婚姻ヲ行ヒタル時期ニ於テ其夫ニ属シタルハ婚姻ヲ行ヒタル後ニ財産相續ニ依リ若クハル不動産又ハ其後ニ遺囑ノ財産相續ニ依リ其夫ノ生存中ノ贈與又ハ遺囑ノ贈與ニ依リ其夫ノ得タル不動産ノ付キ左ノ諸件ノ為メニ書入質権ヲ得ヘキモノトス

第一婦ノ嫁資トシテ持參シタル金額及

ヒ動産又ハ婚姻ノ後ニ財産相續又ハ生

存中ノ贈與或ハ遺囑ノ贈與ニ依リ婦ノ

得タル金額及ヒ動産ニ依リ正確ナル日

付ヲ有スル証書ニ依リ婦ノ其引渡又ハ

辨濟ヲ証シタルモノ
 第二 結婚中ニ所有權ヲ移轉シタル婦ノ
 財產ノ再用
 第三 婦ノ其夫ト共ニ契約シタル負債ノ
 賠償

要旨

一九九四 第五百五十九條第一項ノ説明
 一九九五 第五百五十九條ニ據リ婦カ書入
 質ノ權利ヲ保存スル債權
 一九九六 婚姻ノ時夫分割スヘカラサル不
 動產ノ所有者タル場合
 一九九七 民法第千五百六十九條ノ推測ハ
 右場合ニ適用スヘカラス。理由

一九九八 同一ノ時期ニ於テ夫ニ屬シタル
 不動産ニ付キ夫ノ為ニタル建造物トハ如
 何ナルモノナルヤ
 一九九九 千八百五十一年ノ法律ヲ以テ其
 以前ノ規則ニ加ヘタル改正

註釋

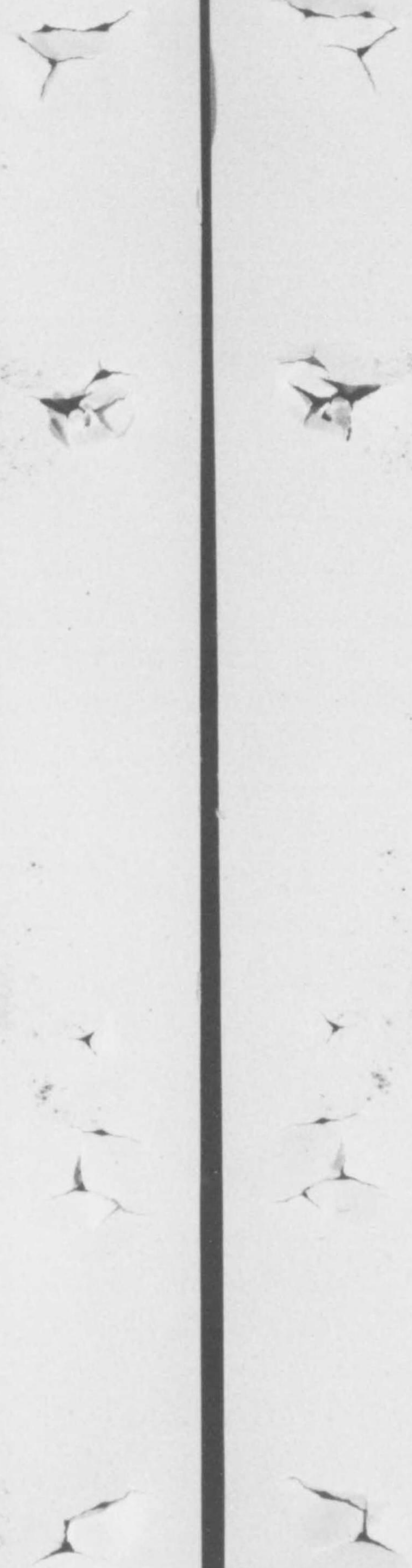
一九九四 書入質制ノ改正ニ関スル千八百五
 十一年十二月十六日ノ白耳義法律ノ公布前民
 法ハ一般ノ書入質ノ權利ヲ婚嫁シタル婦ニ與
 へ且ツ其夫ノ不動産ニ付キ嫁資及ヒ婚姻ノ契
 約ノ擔保ニ於ケル登記則チ之ヲ詳言スレハ婚
 姻又ハ共通ノ解除ニ付キ其夫又ハ其代人ニ對
 婦カ執行スヘキ所ノ總テノ權利ノ擔保ニ於

テハ登記ヲ免セリ而シテ夫ノ家資分散ノ場合
ニ於テ千八百八年ノ商法ニ依リ限制セラルル又
此書入質ノ権利ハ左ニ記載スル所ノ主タレ
二箇ノ關係ニ由リ新法律ヲ以テ亦均ク之ヲ改
正シタリ
第一 書入質ノ権利ヲ執行シ得ヘキ財産ニ
關スル事
第二 書入質ノ権利ニ因テ擔保セラルル所
ノ權利ニ關スル事
是故ニ普通法ノ例外ニ因リ婚姻ノ時又ハ婚姻
ノ後十一年内ニ商人トナリタル分散人ノ婦ハ
無遺囑死者ノ財産相續ニ由テ婦カ得ヘキ財産
ニ關スル外ハ婚姻中夫ヨリ獲得シタル財産

ニ付キ之ヲ書入質ト為スノ權利ヲ有セズ是レ
此場合ニ於テハ婦ノ擔保ハ夫ノ金額ヲ以テ増
加セラレサルハ確乎タルカ故ナリ白耳義法
律ノ千八百三十八年ノ佛朗西法律ト異ナル所
（第五百六十五條參看）ハ生存中ノ贈與又ハ遺囑
ノ贈與ニ由テ夫ノ獲得シタル財産ヲ書入質ニ
屬セシメサルニ在リ蓋シ夫第三者ト共謀シテ
贈與ヲ隱蔽シ以テ其債主ノ權利ヲ詐害スル
ヲ恐レタルナリ
夫若シ婚姻ノ時商人タラズ又ハ婚姻ノ後十
年内ニ商人トナラサルハ婦ノ適法ノ書入質
ニ對シテハ普通法ヲ適用スル
（一九九五） 書入質ノ權利ハ婦其夫ニ對シテ總

テノ権利ヲ擔保スルカ為メニ既ニ之ヲ請求ス
ル下能ハサルモノトス但シ第五百五十九條中
ニ記載シタル三種ノ債權ニ付テハ此限ニ在ラ
ス

第一 婦嫁資トシテ持参シタル金額及ヒ動
産又ハ婚姻ノ後ノ財産相續又ハ生存中ノ
贈與或ハ遺囑ノ贈與ニ由リ婦ノ得タル金
額及ヒ動産ニシテ公正ノ記書ニ依リ婦其
引渡又ハ辨濟ヲ証明スルモノ
法律ハ公正ノ証書ヲ要スルヲ以テ私署名証書
ハ正確ナル日附ヲ得タル時ト雖モ充分ナラサ
スモトニ是レハ四百三十八年ノ佛朗西法律
第五百六十三條ノ明文ト異ナル所ナリ而シテ



婚姻中婦ノ得タル動産ノ引渡又ハ辨濟ニ夫ニ
於テ為シタルノ事ヲ証明スルニ必要トセ
ルハ則チ第五百五十九條ニ於テ此條件ヲ要
スルハ故ニ之ヲ辨濟又ハ引渡ノ事實ハ公正
ニ証明セラルヘキヲ以テ足レルモノトス是
以テ及對ノ証憑ヲ舉ケサル以上ハ夫ノ其婦ノ
得タル金額又ハ動産ヲ收受シタルモノト思量
スルハ婚姻ノ契約書ニ載セ且ツ嫁資ヲ構造シ
テハ事實ニ付キ異議ヲ生ヒサル中ハ婚姻ノ式
カ婦ノ為メニ其領收証ニ相當スル旨ヲ明示セ
ル申述書ニ由テ之ヲ舉示スルニ充合ナリトス

若シ斯ノ如クナルハ将来配偶者カ其債主ヲ
詐害セントムルニ容易ナリトノ言ヲ以テ論駁
スル者アラシカ余輩ハ婚姻ノ契約書ニ載セタ
ル申述ニ於ケルカ如ク別ノ証書ヲ以テ付與シ
タル領收ノ証ニ於テモ亦之ヲ詐害スルノ容易
ナルヲ以テ答ヘニトス故ニ此申述書ニ就テハ
疑ヲ容ルヘキモノニ非ラサルヘシ
第二 結婚中ニ所有權ヲ移轉シタル婦ノ財
産、再用
財産共通ノ制ニ依レハ夫ハ移轉シタル財産ノ
代價ヲ收受シタル絶對的ノ推測アルモノニシ
テ之ニ関シ婦ハ舉証ヲ免セラルル又財産
分孤ノ制ニ依レハ嫁資外ノ財産ニ関シテ嫁資

ノ制ヲ財産分派ニ準セサル可カラズ(民法第千
五百七十四條及ヒ次條)此推測ハ夫カ移轉ノ契
約ニ立合ヒタル場合ニ於テノ成立スルモノ
トス(民法第千四百三十三條及ヒ第十四百五十
條)又此推測ヲ援用スルヲ得ヘキ場合ニ於テハ第
五百五十九條ニ依リ婦ノ特有ニ屬スル書入
質ノ權利ヲ其婦ヨリ請求シ得ニカ為メニ確乎
タル方法ニ由リ移轉ヲ証明スルヲ以テ足リ
トス則チ法律ハ夫ノ手裏ニ收受シタル辨濟ニ
付キ公正ノ証憑ヲ要セサルナリ
第三 婦其夫ノ為メニ契約シタル負債ノ賠
償但シ婦ニ屬スル金額ヲ以テ婦ノ其負債
ヲ辨濟シタルヲ証明スヘキ中ニ限ルモ

ト此証憑ハ必要クヘカ
ト九六六婚姻ノ式ヲ行フ時ニ於テ夫カ分割
スヘカラサレハ不動産ノ共同所有主タルハ分割
派ノ後婦ノ區分財産中ニ歸屬シ又ハ不分物ノ
競賣ニ依リ婦ニ歸シタル財産ハ悉皆婦ニ於テ
保存ニ依ル書入質ノ權利ニ屬スヘシ其理由ハ商
法ニ於テ例外ヲ設ケサル民法第八百八十三條
ノ明文ニ依レハ各共同分派者ハ其區分財産中
ニ包含スル總テノ物件又ハ不分物ノ總テノ物件
ヨリ自己一人ニテ直ニ相續シ且相續ノ其他ノ
物件ニ付テハ決シテ所有權ヲ有セザリシモノ
ト看做スヘキニ在リ此決定ハ正理ニ適合シ且
公平ノモト謂フヘシ何レトモハ婦ハ其夫
ノ共同分派ノ區分ニ由テ得タル財産ニ付テハ相互ニ書
入質ノ權利ヲ有セサルヲ以テナリ
一八九七第五百五十九條ハ公正ノ証書ニ依
テ嫁資ノ辨濟ヲ証明シキテ其書入質ノ權利ヲ
行ヒ得ヘキカ為メ民法第一千五百六十九條ノ
規則ヲ引用スルヲ得ヌ即チ本條ノ明文ニ據
レハ嫁資ノ辨濟ノ上メニ定メタル期限ノ終
リ

ト此証憑ハ必要クヘカ
ト九六六婚姻ノ式ヲ行フ時ニ於テ夫カ分割
スヘカラサレハ不動産ノ共同所有主タルハ分割
派ノ後婦ノ區分財産中ニ歸屬シ又ハ不分物ノ
競賣ニ依リ婦ニ歸シタル財産ハ悉皆婦ニ於テ
保存ニ依ル書入質ノ權利ニ屬スヘシ其理由ハ商
法ニ於テ例外ヲ設ケサル民法第八百八十三條
ノ明文ニ依レハ各共同分派者ハ其區分財産中
ニ包含スル總テノ物件又ハ不分物ノ總テノ物件
ヨリ自己一人ニテ直ニ相續シ且相續ノ其他ノ
物件ニ付テハ決シテ所有權ヲ有セザリシモノ
ト看做スヘキニ在リ此決定ハ正理ニ適合シ且
公平ノモト謂フヘシ何レトモハ婦ハ其夫
ノ共同分派ノ區分ニ由テ得タル財産ニ付テハ相互ニ書
入質ノ權利ヲ有セサルヲ以テナリ
一八九七第五百五十九條ハ公正ノ証書ニ依
テ嫁資ノ辨濟ヲ証明シキテ其書入質ノ權利ヲ
行ヒ得ヘキカ為メ民法第一千五百六十九條ノ
規則ヲ引用スルヲ得ヌ即チ本條ノ明文ニ據
レハ嫁資ノ辨濟ノ上メニ定メタル期限ノ終
リ

其ヨリ其婚姻ノ十年間継続シタルハ婦又ハ
其相續人ハ夫カ其嫁資ヲ收受シタルハ
スルヲ要セズシテ夫ニ於テ其嫁資ノ辨濟ヲ取戻ス
得ルハ但シ夫ニ於テ其嫁資ノ辨濟ヲ取戻ス
メニ無益ニ為シタル手續ヲ証明スル時ハ此限
ニ在ラズ如キ場合ニ於テハ此條ニ定メタ
ル法律上ノ推測ハ嫁資ノ辨濟ニ係ル公正ノ證
憑ニ書入質ノ權利ヲ屬セテ排棄セラレ五百五
十九九條ノ絕對的ノ原則ニ由テ排棄セラレハ
一八九八婚姻ノ時夫ニ屬シタル不動産ニ付
キ其夫ノ為シタル建造物ハ第五百九條ニ付
依リ婦ニ與ヘラレタル書入質ノ權利ニ屬スハ
キモノ婦ニ與ヘラレタル書入質ノ權利ニ屬スハ

著述家ノ説過半ハ法律ノ精神ヲ引用シテ以テ
之ヲ否ナリト答ヘタリ而シテ其言ニ立法者ノ
意思ハ婚姻中有償ノ名義ヲ以テ獲得シタル財
産ニ付テハ書入質ノ權利ヲ與ヘサルニ在リト
是ヲ以テ其意思ニ從ハントスルニハ建造物所
在地ノ價額ニ付キ其建造物ノ價額ヲ控除シ而
シテ獨リ其殘額ニ付テハ婦ニ書入質ノ權利
ヲ付與セサル可カラス
及對ノ説ハ詐欺ノ場合ヲ除クノ外ハ常ニ一般
ノ原則ニ例外ヲ設ルモノニシテ余輩ハ此説ヲ
優レリト思考スルナリ
民法第千二百三十三條ノ明文ニ獲得シタル書
入質ハ其書入質ト為シタル不動産ニ生シタル

總テノ改良ニ及ホスモノトス此改良ナル語中
新タナル建造物ヲモ包含スルナリ白耳義ニ於
テハ此点ニ付キ異論ヲ生スルナリ何ニトナ
レハ千八百五十一一年十二月十六日ノ法律第
十五條ニ左ノ如ク記載セラレタルカ故ナリ獲
得シタル書入質ハ不動産ト者做スヘキ附属物
及ヒ其書入質ト為シタル不動産ニ生シタル改
良ニ及ホスモト此規則ニ依テ之ヲ考フルレ
ハ土地ノ上ニ書入質ノ權利ヲ有スル建造物ニ
土地ニ於テ所有者カ築設シタル有スル建造物
モ亦均ク書入質ノ權利ヲ有スルモノ婦トスヘ
夫ノ家資分散ヲ為ス場合ニ於ケルモノ婦ナル
間ニ新法律ハ此規則ニ據ラザルモノ婦ナルヤ

新法律ハ特ニ普通法ニ於ケル其例外ヲモ規定
セス而シテ其精神ヲ論辨スル際ニ在リテ確乎
スルハ唯其精然レ氏斯ノ如ク之ヲ論スレハ普
クモ例トスルハ已ムヲ得サル場合ニ於テ之ヲ適
用スル例トハ主旨ニ背馳スヘシ而シテ例外ニ
重ヌルニ他ノ例外ヲ以テ更ラニ嚴格ヲ加フ
テハキル必要ナキモ新法律ハ分散人ノ婦ニ對
テ頗ル厳格ナキル新法明示セラレタリ婚姻
時夫ニ屬ル財産ニ付テハ前文既ニ反復入
質ノ一般ノ原則ヨリ生スル所ノ完全ナル家資
一ノ權利ヲ婦ニ拒ム能ハサルヲ見シハ家資

分散ニ付キ新法律カ設定シタル規則ハ尙ホ現
 行ハルモト思量セリ然レ氏書入質ノ
 改正ニ付キ千八百五十二年十二月十六日ノ法
 律公布以來(家資分散ノ法律公布以後此規則ハ
 現今白耳義ニ於テ婦ノ法律上ノ書入質權利ハ
 特別ニシテ登記ノ法式ニ從フヨリ生スル所ノ
 制限ヲ必要受クヘキトニ注目スヘシ故ニ家資
 分散ニ關スル法律ニ由テ婦ノ特有ニ屬シタル
 權利ハ既ニ汎ク之ヲ行フ能ハサルモニシテ左
 ニ記載スルニ箇ノ主旨ヲ之ニ結合スルヲ必要
 トスルナリ

第一凡ソ書入質ノ權利ハ特別ノモノタル
 ヲ要ス

第二凡ソ特別ナル書入質ノ權利ニシテ其
 効果ヲ生セシメントスルニハ之ヲ登記ス
 ルヲ要ス

第五百六十六條

如何ナル制ヲ以テ婚姻ノ契約ヲ為シタルヲ
 問ハス夫及ヒ婦ノ使用スル總テノ家財飾品
 全剛石、畫額、金銀器、其他ノ物件ハ債主ニ歸
 屬スヘシ但シ婦ハ第四百七十六條ノ規定ニ
 從ヒテ附共セウル、所ノ其使用ニ充ル衣服并
 布類ノ外受取ル、得サルモノトス
 然レ氏婦ハ婚姻ノ契約ヲ以テ自己ノ為メニ
 設定シ又ハ財產相續生存中ノ贈與若クハ遺
 囑ノ贈與ニ依リ得タル動產物件ニシテ共通

庚ヲ為スルヲ得サルハ即チ第五百六十條ニ由
テ生ズルトコ口ナリ
第一條第四百七十六條ニ依テ付與セラル
ル所ノ婦ノ使用スル衣服及ヒ布類(第五百
第六十條第一項)
第二條(婚姻ノ契約ニ由テ設定シタル動産(第
五百六十條第二項))
法律ハ公正ノ証書ヲ用ユルヲ要スルカ故ニ
假令ヒ家資分散以前ニ於テ正確ナル日付ヲ有
スル私署名証書ト雖モ之ヲ不充分ナルモ議
決定スルニ至ルハ千八百六十九年十二月四日ノ
議士院ノ一議員チボ
録又ハ其他公正ノ証書ナル語ヲ正確ナル日付
ニ於テ代議士院ノ一議員チボ

ヲ有スル証書ナル語ニ更改スヘシトノ改正案
ヲ提出シタレ氏報告委員ナルテツシ
見ニ依テ之ヲ排斥セラシタリ其言ニ曰クチボ
|| 氏ノ改正案ハ第五十五條ニ付キ議院ニ
於テ各議員カ其意見ヲ吐露シタル所ノ發言ニ
自然帰着スヘキナリ注
意見タルヤ復タ誤謬タルヲ免カレサル
ナリ何トナレハ第五十六條ハ財產目録又
ハ其他ノ公正証書ニ於ケル証憑ヲ要スルニ第
五百五十五條ハ權利ノ總テノ手
舉クカ如ク權利ノ總テノ手
如何ニ拘ハラズ第
五百六十條ノ正條ハ
廿一

ルモノナレハ必ス之ニ從ハリルヲ得サルモノ

トス 第三 家資分散ノ公告前財産離分ノ裁判執

行ニ於テ婦カ所有權アルヲ判定セラルシ
タニ動産但シ公正ノ証書ヲ以テ其物件ノ
品違ヒニ非サルヲ証明スヘキ條件ニ從

フヘシ

此規則ハ代議士院委員ノ報告書中ニ於テ如何

ナル理由ヲ以テ説明セラレタルヤ次ニ掲ク

所ノモヲ見ルヘシ離分ヨリ生シタル共通財

産算定ノ後ナ婦ニ屬スヘキ所ノ動産ハ婦カ其

所有權ヲ有スル其タ明瞭ナリ故ニ其夫ノ債

主ハ家資分散前此動産ニ付キ何等ノ訴權ヲモ

執行スルヲ得又其家資分散ノ後ナト雖氏其

動産ヲ獲取スルニ能ハサルモトス是ヲ以テ

婦ハ本條第二項ニ於テ明示シタル他ノ場合ニ

於ケルカ如ク之ヲ取戻スヲ得ヘシ但シ財産

目録又ハ其他總テノ公正証書ト同一ナルモ

ヲ以テ之ヲ証明スヘキ條件ニ從フヘシ

二〇〇二) 普通法ノ明文ニ據レハ夫婦ノ固有

ル動産ノ相續カ其期限ニ至ル中ハ夫ハ其事務

ヲ有スルモノナリ若シ夫ノ作ラシムヘキ義務
タニ片ハ婦又ハ其相續人ハ証書ニ依ルモ若ク
ハ証人ニ依ルモ或ハ共通シテ命シタル証人吟
味ニ於ケルモ其動産ノ價額ニ付キ証憑ヲ舉

第十八章 債主ノ間ニ於ケル配當
 テノ方法ニ由テ定ムルヲ得ヘシ
 合ニ於テ之ヲ適用スヘカラズ而シテ婦ハ自己
 儿可ラサルヲ以テ第五百六十條ハ此ノ解サ
 サルナリ故ニ普通法ニ於ケル例外ハ已ムヲ得
 シテ家資分散ニ加ハルヘキ場合ヲ通常ノ債主ト
 然レ氏法律ハ此事項ニ付キ場カ通常ノ債主ト
 第五百六十條ニ依テ此規則ノ利益ヲ失フヘシ
 スルカ爲メ其權利ヲ主張セシトスルニ就テハ
 合ニ於テハ婦前顯ノ動産ヲ原物ノ儘ニテ請求
 ヲハキテ認許セラルベシ夫ノ家資分散ノ場
 廿四

(二) (三) 今此ニ記述スル所ハ乃チ分散人ノ
 動産ノ代價ヲ債主ニ配當スヘキモノニ係ル此
 事項ハ實際毫モ困難ヲ生セサル所ニシテ則チ
 第五百六十一條第五百六十二條及ヒ第五百六
 十三條ヲ以テ規定セラレタルモノナリ
 第五百六十一條

家資分散ノ動産ニ関スル貸高ノ中ヨリ其分
 散ノ管理ノ雜費及ヒ費額ト家資分散人又ハ其
 家族ニ給與シタル扶助料ト先取特權ナル債
 主ニ辨濟シタル金額ト控除シタル上其貸
 高ノ金額ヲ確認及ヒ調査セラレタル債権ノ
 割合ニ準シテ各債主ニ平等ニ配當スヘシ
 分散ノ管財人ハ之レカ爲メ家資分散ノ景状及

ヒ預金局ニ付託シタル金額ノ目録ヲ毎月掛
リ裁判官ニ差出スヘシ而シテ必要ナル片ハ
掛リ裁判官ニ於テ各債主ノ間ニ其配當ヲ命
シ且ツ之シカ量額ヲ定ムヘシ
各債主ハ第四百九十大條ニ定メタル方法ニ
由リ書留郵便ヲ以テ掛リ裁判官ノ決定及ヒ
配當開始ノ告知ヲ受クベシ

要旨

(二〇〇四) 第五百六十一條ノ要略

註釋

(三〇〇四) 家資分散ノ精算ノ目的ハ分散人ノ
債高ヲ正金ニ直スルト分散人債主相互ノ權利
ニ準シテ債主ニ金額ヲ分配スルト在リ第

五百六十一條ハ動産ニ関スル債高ノ代金ヲ分
配スルトテ規定スルモト而シテ
此代金ニ付テハ先ツ家資分散管理ノ雜費及ヒ
費額ト分散人及ヒ其家族ニ給與スヘキ扶助
料ト先取持権アル債主ニ辨濟スヘキ金額トテ
收メタル後々其剩餘ノ金高ヲ各債主ノ調査
確認セラルル債権ノ割合ニ準シテ平等ニ之
ヲ配當スルモノナリ
又必要ナル片ハ掛リ裁判官ニ於テ各債主ノ間
ニ其配當ヲ命ジ及ヒ之カ量額ヲ定ムルナリ而
シテ掛リ裁判官カ其事ヲ行ヒ得ンカ為メニハ
分散管財人ニ於テ家資分散ノ景状及ヒ預金局
ニ附托シタル金額ノ目録ヲ毎月掛リ裁判官ニ

差出スルヲ要ス
又各債主ハ掛リ裁判官ノ為ニタル決定ヲ分散
管財人ヨリ書留郵便ヲ以テ告知セラルヘシ

第五百六十二條

未タ債権ヲ調査セラレシテ第四百九十七
條ニ依リ期限ヲ伸長セラレタル債主又ハ豫
定ノ期限内ニ其債権ヲ調査確認セラレタル
モ之ニ付キ争訟ヲ生シ未タ裁判ヲ經サル債
主アルハ甲ノ債主ニ付テハ貸借平均表ニ
掲ケラレタルカ如ク乙ノ債主ニ付テハ其債
権ノ申述確認セラレタルカ如ク其債権ニ相
當スル分ヶ前ヲ斟酌ニ附シタル後ニ非サレ
ハ一切ノ配當ニ着手セサルヘシ

王國外ニ本籍ヲ有シ又ハ寄住スル債主ニシ
テ第四百九十八條ニ從ヒ期限ヲ伸長セラレ
タルモノニ屬スル所ノ債権カ貸借平均表ニ
精密ニ記載セラレサルモノ如ク思料スル
片ハ掛リ裁判官ハ其貯存ヲ増加スルヲ決
定スルヲ得ヘシ但シ分散管財人ハ此決定ニ
對シ商事裁判所ニ上訴スルヲ得ルハ此限ニ
在ラヌ

要旨

(二) 〇 〇 五 第五百六十二條第一項ノ説明

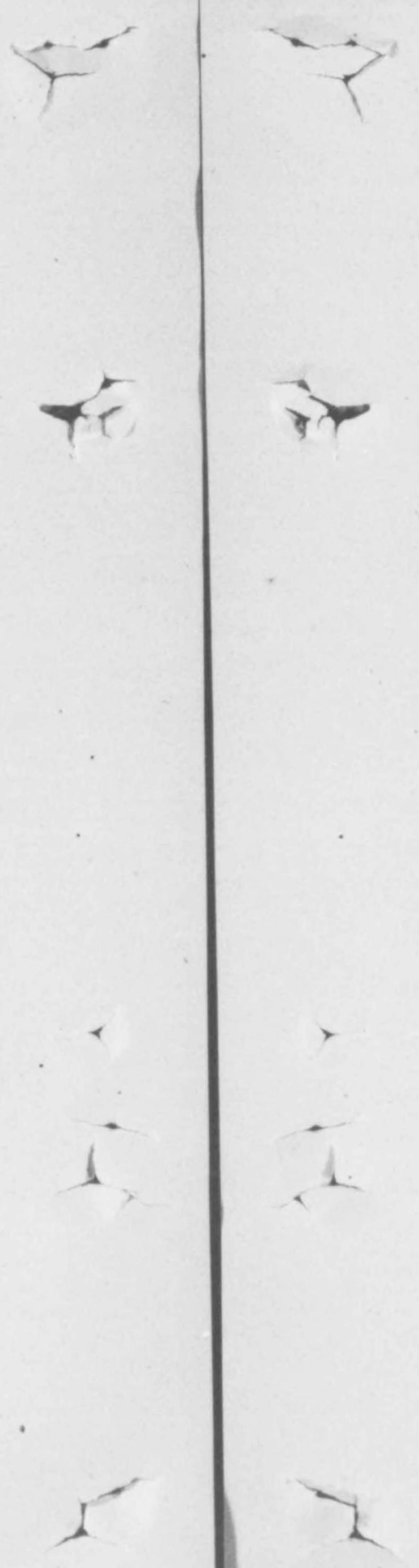
(二) 〇 〇 六 第二項ノ説明

(二) 〇 〇 七 掛リ裁判官ハ王國外ニ本籍ヲ有
シ又ハ寄留スル債主ノ貯存ヲ増加スルヲ

ヲ得ルモ之ヲ減縮スルヲ得ス

註釋

二〇〇五 千八百五十二年ノ法律ノ精神ハ成
ル可ク家資分散ノ精算ヲ迅速ニ結了セシムル
ニ在リ而シテ此法律ハ王國外ニ本籍ヲ有シ又
ハ寄留スル債主ニ與ヘラレタル期限ヲ伸長シ
若クハ若干ノ債權ニ付キ生ズル下ラ得ス然レキ争
訟ニ因テ之ヲ延滞セシムル下ラ得ス然レキ一
方ヨリ之ヲ論スレハ各種ノ關係人ノ權利ヲ保
護スヘキ方法ヲ行フモ亦適當ナルモノ權利ヲ保
以テ則チ第五百六十二條カ前文ニ記載シタルヲ
外ニ本籍ヲ有シ又ハ寄留スル債主ニ付テハ王國
場合(期限ノ伸長)又ハ争訟アル場合ニ於テ王國
外ニ本籍ヲ有シ又ハ寄留スル債主ニ付テハ



借平均表ニ掲ケラレタルカ如ク又其權利ニ關
シ争ヒアリタル債主ニ付テハ其債權ノ申述確
認セラレタルカ如ク其債權ニ相當スル分々前
ヲ貯存ニ附シタル後チ是非サレハ如何ナル配
當ヲモ為スヘカラサル旨ヲ規定シタルハ此目
的ニ出テタルモノト謂フヘシ(第五百六十二條
第一項)

(二〇〇六)

王國外ニ本籍ヲ有シ又ハ寄留シタ
ル者ニ屬スル債權ハ貸借平均表ニ精密ニ記載
セラレサルモノ、如ク思料スヘキ場合アルハ

此場合ニ於テハ掛リ裁判官ハ該債主ノ為メ
ニ為此場合ニ於テハ掛リ裁判官ハ該債主ノ為メ
得ハ爲シ然レ氏分散管財人ハ掛リ裁判官ノ量定

カ過度ナルノ見込アルハ其決定ニ對シ商事
 裁判所ニ上訴スルヲ得ハ前示ノ場合ニ於テハ
 (二〇〇七) 拭リ裁判官ハ實ナリト見ユルハ
 貯存ヲ増加スルヲ得ハ然レ氏債借平均表
 ニ記載シタル金高カ過實ナリト見ユルハ之
 ヲ減少スルヲ許ス所ノ法律上何等ノ規則
 ルヲナシ蓋シ此ノ如キ権力ハ第五百六十二條
 第二項ノ規則カ專ラ外國ニ在ル債主ノ利益ヲ
 圖リテ設定セラレタルモノナレハ之ヲ裁判官
 ニ許與セサルハ不當ノト謂フ
 如何ナル辨濟ト雖氏債權ヲ設定スル證券ヲ
 呈示シタル上ニ非サレハ分散管財人ヨリ之

ヲ為スハカラズ
 分散管財人ハ自己ノ辨濟シタル金額又ハ第
 四百八十一條ニ從ヒ支拂ヲ指令セラレタル金
 額ヲ證券上ニ記載スハ拭リ裁判官ハ其調査ノ
 ハサレ場合ニ於テハ拭リ裁判官ハ其調査ノ
 始末書ヲ一閱シタル後ニテ辨濟ヲ為ス
 許可スルヲ得ハ如何ナル場合ニ於テモ債
 主ハ配當目録ノ端ニ受取証ヲ附記スハシ

(二〇〇八) 第五百六十三條ノ說明

註釋

(二〇〇八) 不正ノ辨濟ヲ豫防スルノ目的ヲ以テ
 第五百六十三條ハ債權ヲ設定シタル證券
 世三

ヲ呈示シタル上ニ非サレハ分散管財人カ其辨
 濟ヲ為スヘカサルヲ要セリ此証券ニハ左ノ
 語ヲ記入スヘキモトス 若干ノ金額ニ對シ
 何某ノ家資分散ノ借高中ニ許容セラレタリ
 若シ此証券ヲ呈示スル能ハサルハ掛リ裁
 判官ハ債權調査ノ始末書ヲ一閱シタル上ニテ
 辨濟ヲ為スルヲ許可スルヲ得ヘシ又債主ハ如
 何ナル場合ヲ問ハス已レニ對シ為サレタル辨
 濟ヲ認ムルカ為メニ配當目錄ノ端ニ受取ノ証
 ヲ附記スヘシ

第九章 家資分散人ノ不動産ノ賣拂

分散和約ノ棄却又ハ取消前ニ開始セル不動

第五百六十四條

產ノ所有權収奪ニ於ケル訟求アラサルハ
 獨リ分散管財人ノ其賣拂ヲ訟求スルヲ
 認許セラレシテ而シテ分散管財人ハ千八百
 十六年六月十二日ノ法律ヲ以テ定メタル程
 式ニ從ヒ掛リ裁判官ノ許可ヲ得テ八日以内ニ
 其賣拂ニ着手スヘシ
 分散管財人ハ一ノ程式ヲ履行シ商事裁判
 所ノ許可ヲ得テ差押ヘラレタル不動産ノ賣
 拂ニ分散人ヲ招喚シタル上何時ニテモ開始
 シタル訟求ヲ止ムルヲ得ヘシ
 右ノ場合ニ於テ分散管理人ハ賣拂ヨリ少十
 ク比八日前ニ之ニ着手スヘキ場所及ヒ日時
 ヲ訟求者タル債主及ヒ分散人ニ告知スヘシ

登記目録ニ於テ撰定シタル住所ヲ記入セラレタル債主ニ對シテ其ノ期限内ニ前項ノ告知ヲ為スヘシ

要旨

- (二〇〇九) 第五百六十四條第一項ノ說明ハ
- (二〇一〇) 分散和約ノ棄却又ハ取消ヨリハ
- (二〇一二) 日内ニ分散財人カ賣拂ニ着手スヘシ
- (二〇一三) 元付キ元
- (二〇一四) 千八百十六年六月十二日ノ法律
- (二〇一五) 此規則ヲ適用スヘカ
- (二〇一六) 第五百六十四條第二項ノ說明ハ
- (二〇一七) 此規則ノ適用スヘカ
- (二〇一八) 第五百六十四條第三項規則ノ場合理

(二〇一五) 同條末段規則ノ說明

註釋

(二〇〇九) 家資分散ヲ公告スル裁判ノ後ハ無特權ノ債主ハ分散人ノ財產差押ヲ處分スルキ資格ヲ有セサルモトス(第四百五十三條) 入質權又ハ先取特權ヲ有スル債主ハ分散人ノ財產ヲ差押ユルノ權利ヲ有スヘシ但シ分散和約ノ棄却又ハ取消ノ時期マデニ限ルハ此制限ハ則チ第五百六十四條ノ明文ト精神トニ依テ来タルモノニシテ之ニ從ハハ分散和約ノ棄却又ハ取消前ニ開始セル不動産ノ所有權收奪ニ於ケル訟求アラサルハ獨リ分散管財人ノ其賣拂ヲ訟求スルヲ認許セラルヘシト

故ニ此時期ニ至レハ書入質権又ハ先取特權
 ヲ有スル債主ト雖モ最早之ヲ為スヘキノ資格
 ヲ有セサルモトス
 (二) 〇一〇 同條ニ分散管財人ハ八日
 内ニ賣拂
 ヲ為スヘキト附記シタリ
 分散管財人ハ分散和約ノ棄却又ハ取消
 アリタ
 ルヨリ八日內ニ不動産ノ賣拂ニ着手スヘ
 シト
 記載スルトコノ第五百六十四條ハ分散
 管財
 人カ唯賣拂ニ至ルマテ必要ナル手續ヲ
 為ス
 ヘキト示シタルニ過キサルナリ例ハ競
 賣
 義務帳ヲ調製シ公告ヲ為シ揭示書ヲ貼
 付スル
 等ノ如ク而シテ賣拂ハ心スシモ八日
 内ニ終
 了
 セシムルニ及ハス若シ之ヲ急遽ニ行
 フ中ハ自

粗漏ニ流レ往々債主全体ノ利益ヲ害スルニ
 至ルヲアルヘシ
 (二) 〇一〇 賣拂ハ千八百十六年六月十二日ノ
 法律ヲ以テ定メタル法式ニ從ヒ之ヲ為スヘシ
 而シテ此法律ハ他ノ場合ニ於テ余輩ノ既ニ論
 述シタル所ナリ元老院委員ハ此法律ニ付キ左
 如ク陳述シタリ
 吾輩カ和蘭ノ制ヨリ来リタリトスル所ノ善
 良ナル法律ハ即チ千八百十六年六月十二日

然レテ其執行ヲ論スレハ簡單ニシテ若干ノ
 不動産賣拂ニ於テハ甚ク迅速ニシテ且ツ僅
 少ナル費用ヲ以テ之ヲ為スニ便ナリ

實施以來既ニ三十四年(今日ニ至ルマテ六十
 八回ヲ經ルモ未タ重大ナル都合ヲ生シタ
 ルト毫モ之ナシ
 故ニ新法律ノ草案カ分散和約ノ棄却又ハ取消
 前ニ開始セリ所有權ノ收奪アラサルハ分
 散管財人ヲ之テ此法律ニ定メタル法式ニ從
 ヒ分散人ノ不動産賣拂ノ訟求ヲ為ス
 七シムルハ道理アルモノト謂フハシ
 二〇一二一第百六十四條第ニ項ノ明文ニ「分
 散管財人ハ何時ニテモ訟求ヲ止ムルヲ得
 且云々トアリ
 分散和約ノ棄却又ハ取消前ニ不動産ノ差押ヲ
 為スルハ申上雖モ分散管財人ハ訟求ヲ止メ且

ルモノニ非サルヲ信用スヘキモノ、如シ

實施以來既ニ三十四年今日ニ至ルマテ六十
 八回ヲ經ルモ未ダ重大ナル不都合ヲ生シタ
 ルトモ之ノ十ニ
 故ニ新法律ノ草案カ分散和約ノ棄却又ハ取消
 前ニ開始セテ所有權ノ收奪アラサルハ分
 散管財人ヲシテ此法律ニ定メタル法式ニ從
 ヒ分散人ノ不動産賣拂ノ訟求ヲ為スルヲ得
 セシムルハ道理アルモノト謂フハシ
 (二) 〇一二 第五百六十四條 第二項ノ明文ニ「分
 散管財人ハ何時ニテモ訟求ヲ止ムルヲ得ハ
 云々トアリ
 分散和約ノ棄却又ハ取消前ニ不動産ノ差押ヲ
 為シタル中ト雖モ此分散管財人ハ訟求ヲ止メ且

ツキ八百十六年六月十二日ノ法律ニ定メタル
 法式ニ從ヒ自ラ之ヲ為スルヲ得ヘシ蓋シ此規
 則ハ所有權強制收奪ノ為メニ定メラレタル
 式カ此法律ニ定メタル法式ヨリ更ニ費用多額
 ナリトシテ主旨ニ基由シタルモノナリ然レモ此
 場合ニ於テハ掛り裁判官ノ許可ハ不充分ナル
 場合ニ於テハ第五百六十四條ニ於テ商事裁判所
 ノ許可ヲ受クヘキモノト為シタルナリ
 (二) 〇一三 前記第五百六十四條ノ規則ハ家資
 分散ノ公告ニ先達テ不動産ノ差押カ實行及ヒ
 登記セラルレ并ニ必要ノ手續ヲ經タル上最早千
 八百十六年六月十二日ノ法律ニ從ヒ賣拂ニ着
 手スルキノ許可ノ得ルキ場合ニ於テハ之
 四十一

ヲ適用スヘカラスノ如キ場合ニ於テハ分散
管財人ハ差押ヲ受ケタル分散人ヲ代表シ且ツ
其補充ヲ為ス者ニ代ハルナリ所有権ノ強制収
奪ニ関スル千八百五十四年八月十五日ノ法律
第八十六條ハ若シ分散人其財産ノ管理ヲ失ハ
サレハ其差押ヲ受ケタル者自身ニ於ケル力ハ
如ク分散管財人ニ之ヲ適用セラルヘシ故ニ分
散管財人ハ左ノ如ク本條ニ指示セラレタル方
法ニ從フニ非サレハ訟求ヲ止メシムルヲ得
ス「差押ヲ受ケタル者ハ不動産差押ノ訟求ヲ止
メシムル力為メニ其財産所在地ノ商事裁判所
長ニ對シ談所長ニ於テ定メタル期限内ニ差押
人ヲ急速吟味ニ召喚スルヲ得ヘシ但シ諸事

ヲ其儘ニ存シ置クモノトス而シテ右期限ハ二
ケ月ヲ超過スルナシ
（二）〇一四分散管財人ハ此場合ニ於テ云々第
五百六十四條第三項
訟求ヲ為シ債主及ヒ分散人ハ情状ニ依リ必
要ナル處分ヲ行フカ為メニ賣拂ノ場所ト日時
トヲ識知スルノ利益ヲ有スルモノナリ
（二）〇一五前文ニ均キ理由ヲ以テ第五百六十
四條末段ノ規則ヲ設定セラレタリ其明文ニ斯
ノ如キ告知書ハ直チニ賣拂ニ取掛ルヘキヤ又ハ
分散管財人ハ直チニ賣拂ニ取掛ルヘキヤ又ハ
差押ヲ止メタル後チニ非サレハ賣拂ヲ為サハ
ルヤハ此規則ヲ適用スルニ付キ之ヲ區別スル

ニ及ハサルモト直チニ賣拂ヲ為シ又ハ差
 押ラ止メタル後チ之ヲ為ス場合ニ於テハ記入
 セラレタル債主其權利保存ニ注意スル為メ及
 ヒ必要ノ場合ニ於テ特ニ次條ニ記載セル増
 買ノ權利ヲ執行スルカ為メニ賣拂ニ召喚セ
 ル、ヲ至當トスルナリ

曲木如長譯

白耳義商法註釋

倒産家資分散部

糶賣落札ノ後千十五五日間ハ何人ヲ論セス
糶賣落札ノ為スル代價ノ十分一以下タルヲ得
札ノ主タル其再糶賣ハ糶賣落札ノ午続ラ為シ
ス而シテ其再糶賣人及ヒ糶賣人ニ報告ヲ為ル
且分散管財人送達セシ執行吏ノ書面ヲ以テ之
公證人ニ送達セシ執行吏ノ書面ヲ以テ之
行ハシ再糶賣ノ引續ニ於ケル糶賣落札ハ
分散管財人ノ請求ニ依リ最初ノ糶賣落札ト
全一ノ公吏之ヲ行ヒ追
テ其許可ヲ受クルヲ要セザルモトス
何人ヲ論セズ
ルヲ得而シテ其糶賣落札ハ確定ノ主トス

レテ後千更テニ他ノ再糶賣ヲ為スルヲ許サ

要旨

(二) 〇 一 一 六 再糶買ニ於ケル賣拂ヲ確定ノ理由

(二) 〇 一 八 法律第百十五條ハ家資分散ニ於ケル賣拂

(二) 〇 一 九 管財人ハ自テ公買人ト為ルルヲ

(二) 〇 二 〇 得ス(家資分散ニ關係スル分派ハ普通

法ノ二〇法式ニ據テ之ヲ為スヘシ

註釋

(二) 〇 一 六 理由ヲ説明スルモノヲ見ルニ乃千九ノ

草案第百五十八條(本法第百六十五條)ハ千

八百三十五年ノ佛朗西法律第百六十七條ニ

從ヒテ改正セタル所以ハ改正セタル則チ其

爲スル改正セタル所以ハ改正セタル再糶買ヲ

論點ヲ断定シタリ是ヲ以テ左ノ疑問ニ於ケル

第一ノ訴訟法ニ依リ何人ニ限ラズ開始セラ

三

更買ハル再依ルニ拂甘ノ依リ
ラニ尤下糶リ後〇ハルテタル
ニ於ノヲ買記チ一ハハル定ル所
他ケル如得ノ権セ入セ再糶買レ千
ノ糶賣明二記現二糶テ糶三ノ賣
再糶買ヲ札ハ載二糶五糶六糶
糶買ヲ為ス下糶ヲ得ス一方ヨリ之
糶買ハル再依ルニ拂甘ノ依リ
ラニ尤下糶リ後〇ハルテタル
ニ於ノヲ買記チ一ハハル定ル所
他ケル如得ノ権セ入セ再糶買レ千
ノ糶賣明二記現二糶テ糶三ノ賣
再糶買ヲ札ハ載二糶五糶六糶
糶買ヲ為ス下糶ヲ得ス一方ヨリ之

草業第百六十七條(本法第百六十四條)カ送
ニ出テタル百六十七條(本法第百六十四條)カ送
ラニ尤下糶リ後〇ハルテタル
ニ於ノヲ買記チ一ハハル定ル所
他ケル如得ノ権セ入セ再糶買レ千
ノ糶賣明二記現二糶テ糶三ノ賣
再糶買ヲ札ハ載二糶五糶六糶
糶買ヲ為ス下糶ヲ得ス一方ヨリ之

ヲ論スルハ立法者ノ意思ハ現行法討議ノ時ニ
於テ既ニ之ヲ知レリ代議士院議員ノ一人ナル
ルリニ後チ更ラハ此事項ニ付キ論議ヲ避クルカ
為メノ語項ニ就テ入セラレタル他ノ再糶買ヲ爲
トシテ提出シタリ而シテ無益ニ屬スルモトノ改正
亦同ニトシテ文字ヲ補記セラルヘクモトノ改正
ヲ提シテ提出シタリ而シテ無益ニ屬スルモトノ改正
作セラレタリ而シテ無益ニ屬スルモトノ改正
ニ再糶買ニ於ケル再糶買落札ハ確定ノ報告書中
テ後チ更ラニ他ノ再糶買ヲ爲スルモ得ナル旨
ヲ明記シタル本條第五十六條ハ再糶買ノ旨
上ニ更ラニ再糶買ヲ重ヌルヲ許サズル所ノ原
則ヲ確認スルモ一糶買ニテ法律ノ明文ニ補記

セシメントスルリエール氏ノ考案ヲモ充分
ニ表明スヘクトスルノ主旨ヲ以テ委員ハ右改正案
ヲ採用セザリキ
二〇一八) 書入質法ノ改正ニ關スル法律第五
十條ノ規則ハ任意ノ讓與ニ係ル書入特權第五
除ノ場合ニ於テハ債主ハ契約書中ニ記載シタ
ル代價ノ上ニ於テハ十分モ加ヘテ再糶買ヲ
爲スルノ許可セラル適用人ノ家資分散ニ於ケル賣
拂ノ場合ニ於テハ再糶買ノ旨
第五十六條ニ於テハ再糶買ノ旨
セシメテ再糶買ノ旨
別ノ規則ハ普通ノ法上ニ再糶買ノ旨
ルカ故ハナリ凡ソ法理ニ於テハ殊ハ性ニ據ラ

計ルヘキ者ナルモ之ニ反ニ公買人トナシ片ハ
成ルヘク低價ヲ以テ然物ニ出ルモノニテ其利
ハ是レ則チ人情ノ自然ニ出ルモノニテ其利
益ハ其義務ト相背馳ニテ西立スル能ハカ
モノリ故ニ右ニ関ニテハ左ニ載スル民法
第千五百九十六條ノ規則ヲ適用セラルヘカ
ス代理者其賣拂委任セラルル財産ニ付キ
自己又ハ他人ノ介入ヲ以テテ落札買入人ト
ナリ得ズ
然レモ佛朗西ノ大審院ハ次ニ掲クル所ノ主
ル二箇ノ理由ニ基キ千八百三十一年三月二十
三日ノ判決ニ依テ之ニ反對ノ決ヲ取リテオ
一總代人ノ分散人ノ不勤産賣拂委任セラルル

ト既ニ前辨ニ於テ叙述セラルル所ノ五十六
氏ノ改正案カ證明スルカ如ク第五十五條
討議ノ際ニ於テハ書入質權ヲ有スル債主
及セラレタリ故ニ此項ニ関シテハ遺老ノ
ト假定スルヲ得且ニ法律ニ於テハ遺老ノ
ク一般ノ方法ヲ以テ之ヲ規定セタリハ
ノ後十ノ五日間ハ何人ヲ論セタリ再糶賣
為ノ權利ヲ有ス再糶賣落札ノ主タル代
價ノ十分一以下タル債主及ヒ分散人ノ代
三〇九分散管財人ノ債主及ヒ分散人ノ代
理者トシテ賣拂ヲ求スルノ任アリ
自ラ公買人トシテ賣拂ヲ得ル故ニ分散管財
之ヲハ成ルルカ賣拂ニ於テ高價ヲ得ヘキヲト

格ヨ有スル者ハ亦其賣拂ヲ爲スノ任アル
固ヨリ異議ヲ容ルヘキモノニアラス故ニ分散
一人ノ不動産賣拂ハ幼者ノ財産賣拂ノ法式ト同
一ナルキモノニテ後見人ハ其被後見者ノ
財産賣拂ノ公買人トナルヲ得ナル以上ハ民
法第千五百九十六條ノ適用ヲ受クヘキモノナ
リ
總代又ハ分散管財人ノ權利ニ付キ債主ノ權
利ヲ論スルハ殆ト道理ナキナリ故ニ一個人ト看
做サレタル債主ハ賣拂ヲ爲スル高價ニ至ラレ
ルモタル債主ハ賣拂ノ成ルヘク高價ニ至ラレ
テ注意スニキ義務ヲキモナリ反對ノ説ニ

ハキ者ニ非ラス止タ其賣拂ヲ請求スヘキ者ナ
リ
各債主ハ公買人トナルヲ得ヘキモノナリ
ハ全體ノ代理者モ亦同一ノ權利ヲ享有セザル
ハカウス代理者モ亦同一ノ權利ヲ享有セザル
今輩ノ所見ニ拠ルモトス此理由ハ談判決ヲ證明人
ルニ足ラザルモトス此理由ハ談判決ヲ證明人
蓋シ法律ニ於テ代理者カ其賣拂ヲ委任セラシ
メタル財産ノ公買人トナルヲ得スト為ラシ
ハ乃テ競賣ニ於ケル公買人トナルヲ得スト為ラシ
二乃テ此狀況ハ大審院カ賣拂ヲ爲ス事項ト賣拂
ヲ請求スル事項ト區別ヲ全廢シ
タルモナリ則チ其賣拂ノ區別ヲ全廢シ
タルモナリ則チ其賣拂ノ區別ヲ全廢シ
タルモナリ則チ其賣拂ノ區別ヲ全廢シ
タルモナリ則チ其賣拂ノ區別ヲ全廢シ

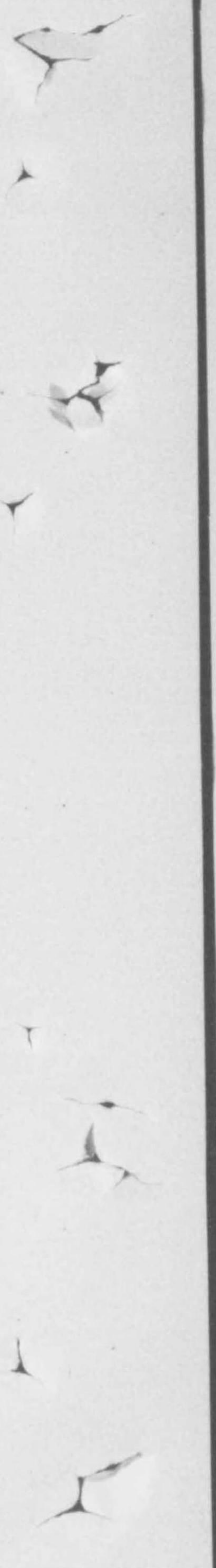
依ルハ此義務ハ債主全体ト分散人ト代理者
十ル資格ニ於ケル分管財人又ハ總代人ニ歸
屬スヘキモノナリ故ニ民法第六條
ノ規則ヲ適用セサルハ代理者トシテ
テハ公然且善意ヲ以テ賣拂フ近世
後見人分散管財人又ハ代理者トシテ
ハ委任者ノ財産ヲ買入ル、其被後見者
法ノ原則ヲ認メサレモノトス
二〇〇禁債主全体ニ屬スル不動産ノ賣拂
知者又ハ禁止者ニ屬スル不動産ノ賣拂
ケルトシテハ八十年ノ法律ニ從テ之ヲ行フ法律
但一七法律中何等ノ條則ト雖モ債主ニ關係ス

ル所ノ分散人ノ例ハ或ル定額ニ對シテハ普通法ニ
ヘキ分散人ノ例外ニ記法律第六條ノ規則ヲ以テ
ニラカスル例外ニ記法律第六條ノ規則ヲ以テ
ト掲載スル例外ニ記法律第六條ノ規則ヲ以テ
用スル得ル前記法律第六條ノ規則ヲ以テ適

立會治今及現所分人ト得ル前記法律第六條ノ規則ヲ以テ
自今以後此式ハ亦之ヲ廢止スル定メテ共有物競賣ニ關
則及ヒテ法式ハ亦之ヲ廢止スル定メテ共有物競賣ニ關
ル所ノ財産ト相續テ禁止及ヒテ共有物競賣ニ關
共分人ト得ル前記法律第六條ノ規則ヲ以テ適
用スル得ル前記法律第六條ノ規則ヲ以テ適
立會治今及現所分人ト得ル前記法律第六條ノ規則ヲ以テ
自今以後此式ハ亦之ヲ廢止スル定メテ共有物競賣ニ關
則及ヒテ法式ハ亦之ヲ廢止スル定メテ共有物競賣ニ關
ル所ノ財産ト相續テ禁止及ヒテ共有物競賣ニ關
共分人ト得ル前記法律第六條ノ規則ヲ以テ適
用スル得ル前記法律第六條ノ規則ヲ以テ適

十三

律 / 精神 = 據レハ汎博ナルヨリモ寧ク隘ナ
ルモトス此例外ハ立法院ノ討議久キヲ經テ
テ初テ千八百五十年ノ法律中ニ記載セラレ
テ專ラ外國ヨリ輸入セラル運送ヲ禁止セ
夕ルモノナリ當初ノ草案ニハ之ヲ禁止シ
規則ヲ記載シタリカ千八百八十八年ノ法律
ノ時及ヒ千八百九十一年ノ佛朗西法律ノ時
既ニ之ヲ排斥シタリカ如ク遂ニ採用セラレ
リキニ排作シカハ如ク遂ニ採用セラレ
三〇ニ (一) 家資分散ニ關スル法律ハ所有權
度ヲ爲スルニ法律得ヘキ筈ニ關スル場合
ニ而テ此法律ハ唯テ普及シテ市場ニ包含
二規則此法律ハ唯テ普及シテ市場ニ包含



二〇ニ (一) 抑所有權ノ取戻ルモノハ物上許
テ所有權タル者ハ價値取戻ルモノハ物上許
右訴權ヲ行フ者ハ價値取戻ルモノハ物上許
認メラレタリテハ附帶シテ返還スルモノハ物
ノ十リノ附帶シテ返還スルモノハ物上許
本章ニ開載スル所有權ノ分散ノ債高
若クシテ商業ノ形又ハ若クシテ原物ノ債
テ取戻ルニ得凡ハキ權又ハ若クシテ原物ノ債
ヲ論ズルハ凡ハキ權又ハ若クシテ原物ノ債
取戻スルハ普通法ノ例外ニテモハ前ノ所有
人ニ移轉シテ得ルモノハ前ノ所有
取戻ルハ普通法ノ例外ニテモハ前ノ所有



十七

合 = 此學 = 於ヶル所
信用ノ喪失ニ由リ
此學ノ説ニ基キ
合 = 此學 = 於ヶル所
信用ノ喪失ニ由リ
此學ノ説ニ基キ
合 = 此學 = 於ヶル所
信用ノ喪失ニ由リ
此學ノ説ニ基キ

行ル所ニ有テハ
容点キ之ヲ場リ
容点キ之ヲ場リ
容点キ之ヲ場リ
容点キ之ヲ場リ
容点キ之ヲ場リ

十九

十ル代理委任ヲ以テ其商業手形又ハ其
券ヲ交付シタル中ハ其交付シタル形
又ハ其他ノ証券ヲ所有者ニ於テ特ニ
ル辨濟ニ供シタル所ハ其交付シタル
又ハ其他ノ証券ニ於テ家資分散ノ時
原物ノ終ニテ家資分散ノ人ノ家資分
取戻スル家資分散ノ場合ニ於テ之レ
觀シテ初メ高法草案編纂者ノ考案ニ
資今散ノ場合ニ於テ類接シタル事
ニ當リタル語ト互ニ類接シタル事
一十ル意義ニ使用シタルハ事實ナル
リト謂フヘシ而テ充テテハ本條討議

、件男爵ア子タン氏ノ説明ニ付キ司法大臣ハ
家資分散ノ時期ニ當リタル語ハ家資分散ヲ公
告スル裁判ノ時期ト之ヲ了解スルキモノト認
定シ而シテ本條ニ其意義ニ依テ改正セラレタ
リ余輩ノ所見ニ據レ、編纂者、此改正ハ家資
分散ノ場合ニ於ケル所有権取戻ノ事ヲ記シテ
以テ立法者カ裁判上公告シタル家資分散ニ非
サレハ真ノ家資分散ト認メサル下ラテ證スルハ
故、此点ニ付テハ商業手形、所有権取戻ノ條
件ヲ掲グ以テ家資分散ヲ公告スル裁判ト明
ニ記載シタル立法上ノ規則ニ對シ何故ニ之
疑ヲ容ルハキヤ毫モ疑ヲ容ルハ對シ何故ニ之
見サレハ此況ニキヤ毫モ疑ヲ容ルハ大審院及ヒ控訴院ニ

於テ今日全ク定メラレタル判例ニ從ヒ千八百二
五十二年ノ法律カ裁判上公告スル家資分散ト
殊別ナル事實上ノ家資分散ヲ最早認メサレ
ラ既ニ論述シタルノ數回ナルニ於テマ故ニ
裁判上公告スル家資分散ノニ裁判上効力ヲ生
スルヲ得ハレトス
此結論ヲ終リタル後テ左ニ法文ノ解釋ニ移ラ
ントス

第五百六十六條

所有者ヨリ商業手形又ハ其他未夕辨済セ
レサル證券ノ金額ヲ收受シ而シテ自己ノ用
ニ供スルカ為メ其價額ヲ保存スハキ單一
ル代理委任ヲ以テ其商業手形又ハ其他ノ證

券ヲ交付シタルハ其交付シタル商業手
形又ハ其他ノ證券ヲ所有者ニ於テ特ニ定マ
リタル辨済ニ供シタルハ其交付シタル商
業手形又ハ其他ノ證券ニ於テ家資分散ノ時
期ニ當リ原物ノ儘ニテ家資分散ノ場合ニ
於テ現存スルモノハ家資分散ノ場合ニ於
カ所有權ヲ取得スルヲ得ハレシ

要旨

(二) 〇 二四 商業手形又ハ其他ノ證券ノ所有

(三) 〇 二五 家資分散ヲ公告スル裁判前分散

人ニ歸シタル手形ニ於テ分散人ト取引シ
タル手形トハ如何ナルモノナルヤ

(三) 〇二六 分散人ニ委任シタル手取カ取引

(二) 〇二七 散人仍ホ其義務ヲ負擔スルキモノナリ

(二) 〇二八 及對ニ決スルキ場合

註釋

二〇二四 勸定書保險契約出納ヲ司トル會社
商事會社又ハ工業會社ノ株券等ノ如キ商業手
取又ハ其他ノ證券ニ於ケル所有權取戻ノ為メ
ニ要スルタリ而シテ所有權取戻ニ付テハ左ニ記載
スル條件ニ從フニ非サレハ之ヲ許スヘカラス

ルハ則チ本條全文ノ旨趣ニ由ラ生スルトコト

第一 其證券ノ未ダ辨済セラレサル中

辨済ノ場合ニ於テ既ニ收受シタル金額ハ分散

人ノ財産中ニ混入シ而シテ其金額ヲ交付シタ

ル者(即チ送金者)ノ家資分散ノ他ノ債主ノ如ク

對人訴權ノミヲ有スルニ過キス又證券ノ通常

支拂期限ノ債主ノ未ダ其辨済ヲ受ルサル中ハ

毫モ所有權ノ取戻ヲ妨ケサルモノトス是レ法

律上此情況ニ付キ毫モ參酌スルトコトナキカ
故チナリ且ツ其一部ノ辨済ニ付テモ亦然リ唯債
主カ其證券ヲ回収シタル中ハ分散人ニ現實支
拂ハレタルモノヲ控除スルニ非サレハ負債者

即對起訴スルヲ得ス而シテ此最後ノ金額
他ノ債主ノ如ク家資分散ニ於ケル配當ヲ受ク
ハキモトス

第二 其證券ノ家資分散ヲ公告スル裁判ノ
日ニ當リ原物ノ儘ニテ分散人ノ
紙挾中ニ

是レ分散人カ家資分散ヲ公告スル裁判前其證
券ノ所有權ヲ移轉セサルヲ要スルノ謂ヒナ
リ故ニ分散人カ權利ヲ失ハサル手形ノミナラ
ズ猶ホ其取引ヲ為シ及ヒ自己ノ計算上之ヲ回
收セシムル為メニ他人ニ委託シタル手形モ其
取引又ハ回收ノ成ラサル以上之ヲ取戻ス

ヲ得一ニ紙挾中ニ現存スル手形ナル語ハ其人
ノ用ニ供スル手形ヲ指示シタル形容ノ言辭タ
ルニ過キス又商業手形ハ其支拂期限ニ至リ辨
濟ナキカ為メニ之ヲ交付シタル者ノ計算上更
改セラルルハ原物ノ儘ニテ猶ホ分散人ノ紙
挾中ニ現存スルモノト看做スハ是レ其新證
券ハ旧證券ニ代リタルモノニテ其價額ヲ分
散人ノ財産中ニ混入スハカラスト謂フハ益シ
正當ノ言ナル一ニ

第三 金額ヲ回收スルカ為メ及ヒ自己ノ用
ニ供スルカ為メ其價額ヲ保存スル中單一
ナル代理委任ヲ以テ商業手形所有者ヨリ
交付ヲ為シタルハ又ハ其交付ヲ所有者ニ

於テ定コリタル辨濟ニ供コタル中
語ヲ換テ之ヲ云ハハ商業手形又ハ其他ノ証券
ノ所有權ヲ移轉シ及ヒ其價格ニ付テノ單一ナ
ル債主トナルノ意ナクシテ代理委任又ハ附託
ノ名義ヲ以テ之ヲ交付スルヲ要スルモノトス
是レ其送金者カ分散人ノ信用ヲ措キタルヲ
言蓄セシムルモナリ故ニ若シ為替手形及ヒ
約束手形ノ如キ商業手形ニシテ裏書ニ由テ移
轉セラレ何等ノ代理委任ナキ中ハ其所有權取
戻ハ既ニ之ヲ為スル能ハサルモノトス何トナ
レハ其裏書ノ所有權ヲ移スル故ナリ此決定ハ
特ニ帳簿取引ノ名義ヲ以テ交付者ニ其送出ノ
総高ニ貸借ノ帳簿ニ記入セシムルノ目的ニテ

手形ヲ送付シタル場合ニ適用スレテ而シテ為
替金拂期限カ假ナル状況及ヒ其確定ノ結果カ
手形ノ拂込ニ附従スレキ景況ハ此決定ヲ動カ
スニ足ラサルモノトス何トナレハ交付者ハ自
己ノ用ニ供スルカ為メ其價額ヲ保存シ又ハ定
コリタル辨濟ニ充ツルカ為メ特別ノ代理委任
ヲ以テセシムル若シ其代理委任ノ所有權ヲ移
カ故ナリ若シ其代理委任又ハ附託ニ付キ争訟
ヲ生ズル中ハ所有權取戻者ハ原告人ノ資格ヲ
以テ其證據ヲ示スレキモノトス而シテ右ニ就
テハ普通法ニ據ラサル規定ナキモ商業上使
用スル所ノ權利ノ諸手段ニ依テ之ヲ為スレテ
得ハレ蓋シ此事項ニ付テ裁判官カ單一ナル推

測ヲ以テ判決シ得ハキト論スル所ノ著述家ノ
説モ專斷ニ出タルモノト云ハサルヲ得ス蓋シ
法律ハ此事項ニ付キ何等ノ制限ヲモ設ケサル
カ故ナリ
二〇二五 代理委任又ハ附託ノ名義ヲ以テ分
散人ニ交付シタル手形ヲ分散人ニ於テ取引
夕ルモ之カ支拂キカ為ニ遂ニ再々分散人
ノ手ニ交リ以テ其手形ノ家資分散ラ公告スル
裁判ノ時ニ當リ分散人ノ^{紙挟中}現存スル
ハ其所有権取戻ラ為ス^{紙挟中}現存スル
此疑問然リト断定スルハ^{紙挟中}確乎タルモ
之何トナレハ分散人ノ手裏ニ證券ノ歸スル
ハ其以前ノ景状ニ復スルカ故ナリ蓋シ此手形

ハ未タ支拂ハサルモ
中ニ猶ホ原物ノ儘ニテ現存スルモ分散人ノ
毫モ所有権ノ取戻ラ未サハトス故ニ^{紙挟}
二〇二六 分散人既ニ之ヲ取引テ其代價ヲ負
トスルハ分散人既ニ之ヲ取引テ其代價ヲ負
荷スルハ委託者ヨリ右代價ヲ請求スルヲ
得ハキヤ
右疑問ヲ否認スル^{紙挟中}基テ之ヲ論スル
手形タル分散人ノ儘ニテ既ニ
存セザルニテ取戻ラ未タス
得ス又立法上其物件ニ代用スルニ代價ヲ以テ
得ルノ何等ノ規則ヲ定メタルトナレバ
一

余輩ノ見ル所ニ據レハ及對ノ説ハ更ニ之ニ優
リタルモノ如シ
蓋シ其代價ハ分散人ノ財産中ニ混同スハカラ
サルモノナルニ由リ其讓與ニタル証券ノ代充
ト之ヲ看做スハ至當ト謂フハ此則チ附託ノ名
義ニ依リ若クハ送金者ノ為メニ賣掛ハトシ
テ委託シタル商品ニ付キ未ダ辨濟セラレサル
代價ノ取戻ヲ許可シタル第五百六十七條ノ規
則ヲ推類シテ引用スルヲ得ハ之ヲ要スル
ニ此二箇ノ場合ハ同一ナルヲ以テ同一ノ決定
ヲ採用スルヲ適當ナリトス
ニ〇ニ七ニ分散人ニ差送リタル手形カ家資分
散ヲ公告スル裁判ノ後チ至リテ分散人ニ到

着シタル件ハ第五百六十六條ニ定メラレタル
條件ヲ欠クハト雖凡之ヲ取戻スルヲ得ハ此
裁判アリタル後チハ財産ヲ管理スルノ權ヲ失
ヒタル分散人ハ其手形ヲ受取り及ヒ之ヲ取引
スルノ資枯トキモトス若シ其手形ヲ賣掛ヒ
且ツ債主全体ニ於テ之カ代金ヲ受取りタルハ
ハ債主全体ハ即チ其代金ヲ返還スルノ義務ヲ
有セリ加之チテ其手形カ家資分散ヲ公告ス
ル裁判前ニ送立テラレタルモ家資分散ヲ公告
スル裁判ノ後チ取引セラレタルハ亦其所
有ノ權ノ取戻ヲ許可セラレハシ
蓋シ斯ノ取戻ヲ手形裏書人ノ無能力ニ由
テ之ヲ無効ノモノトセリ

三。二。八。若。其。物。件。カ。家。資。分。散。ラ。公。告。ス。ル。中。ル。裁。利。前。ニ。分。散。人。ノ。財。産。中。ニ。混。同。セ。ラ。レ。タ。ル。ハ。一。定。ノ。支。拂。ヲ。為。ス。カ。タ。ノ。一。人。ニ。委。任。セ。ラ。レ。タ。ル。金。額。又。ハ。銀。行。券。ヲ。取。戻。ス。ル。得。ル。如。キ。場。合。於。テ。ハ。分。散。人。ニ。委。任。セ。ラ。レ。タ。ル。物。件。ト。取。戻。シ。得。ル。キ。物。件。ト。ノ。品。違。ヒ。ニ。非。サ。ル。ヲ。証。明。シ。能。ハ。サ。ル。カ。故。ニ。通。常。ノ。債。権。ノ。非。サ。ル。ヲ。過。キ。能。ハ。サ。ル。ト。ス。

附。託。ノ。名。義。ヲ。以。テ。家。資。分。散。人。ニ。預。ケ。又。ハ。送。附。者。ノ。為。メ。賣。拂。ハ。シ。テ。分。散。人。ニ。委。託。シ。タ。ル。商。品。ノ。原。物。ノ。儘。ニ。存。在。ス。ル。間。ハ。其。全。部。又。ハ。幾。分。ノ。所。有。權。ヲ。取。戻。ス。ラ。得。ル。其。

現。ニ。辨。濟。セ。ラ。レ。タ。ル。又。ハ。價。額。ヲ。規。定。セ。ラ。レ。タ。ル。現。ニ。家。資。分。散。人。ト。買。主。ト。間。ニ。帳。簿。取。引。ヲ。以。テ。相。殺。セ。ラ。レ。タ。ル。該。商。品。ノ。代。金。ハ。其。代。金。ノ。幾。分。ニ。付。テ。モ。亦。之。力。取。戻。ラ。為。ス。ラ。得。ル。

要旨

三。〇。三。〇。九。結。言。受。託。者。若。ク。ハ。受。託。販。賣。人。ヨ。リ。他。ノ。一。人。ノ。手。ニ。商。品。ノ。現。存。ス。ル。中。ト。雖。モ。未。

ハ。タ。賣。拂。ハ。レ。サ。ル。商。品。ハ。之。ヲ。取。戻。ス。ラ。得。ル。

三。〇。三。二。單。一。ナル。受。託。者。ニ。於。テ。為。シ。タ。ル。賣。拂。

二〇三三 賣拂ヲ任セラレタル受託販賣人

二〇三四 取戻人ニ於テ示スヘキ証憑

二〇三五 第五百六十七條第二項ノ説明

二〇三六 買主カ賣主ノ仲買人ト同時ニ家

資分散ヲ為ス場合

註釋

三〇二九 委託者ノ為メニ販賣ニ供セタル商

品ノ附託ニ受託販賣ノ場合ニ於テハ所有權

ノ取戻ハ地ノ状況ニ於ケルヨリモ更ニ容易ニ

處理セラルルニ通常トス何トナシハ附託又ハ

受託販賣ハ賣拂ト異ニシテ所有權ヲ移轉セサ
ルカ故ナリ今此ニハ普通法ノ範圍内ニ於テ論

述スルニ止マル一ニ
三〇三〇 分散人ニ附託若クハ委託セラレタ

ル商品ニシテ賣却セラレサル以上ハ其所有權
取戻ノ權能ハ附託者若クハ委任者ノ所有權ノ

結果トシテ成立スルモノトス是レ其商品ノ何
人ノ手ニ存スルヲ問ハズ現存スルヲ以テ足レ

リトシ受託者若クハ受託販賣者ヨリ以外ノ人
ノ手重ニ在ル中ト雖モ取戻ノ權アルニシテ益

ニ其所有者タルノ名義ヲ有セサルカ故ナリ
三〇三一 單一ナル受託者ハ賣拂ノ權利ヲ有

セス然レ氏若シ其賣拂ヲ為シ且ツ買主ニ於テ有

善意ニ出ラタルハ委託者ハ其物件ヲ取戻ス
 百七十九條ノ規則ニ據リ之對ニ故障ノ申立
 有ハ權原ニ等シキ効力アリト動産ニ關シテハ占
 定ハ賣拂タル物件ノ引渡サレテ買主ハ未ダ占
 リ故ニ其物件ヲ引渡サレテ前記ノ規則ヲ引用スル
 有者タラサルヲ以テ前記ノ規則ヲ引用スル
 ヲ得ス而シテ附托者ハ其所有權ト共ニ他人ノ
 物件賣拂無効タルノ引用ニテ以テ其引渡
 對ニ故障ヲ容ルノ權利ヲ有セリ民法第千
 五百九十九條
 三〇三二 若シ商品ヲ送金者ノ為ニ賣拂ハ

ニトシテ委託セラレタルハ當リ其物件ノ賣拂
 ハレタル後ハ直チニ之カ所有權ノ取戻ヲ止見
 ス一ニ是レ代理委任ニ依テ其賣拂ヲ為シタル
 ハ送金者ノ之カ引渡ヲ拒否スルヲ能ハサルニ
 因ルナリ

三〇三三 原告人トシテ所有權取戻人ハ其訴
 權ノ基礎ヲ證明スルキモノトス即チ之ヲ詳言
 スレタル受託者若クハ其商品ノ賣却ヲ委任セラ
 スレタル受託販賣人ニ托セラルハ其商品ノ賣却
 スレタル物件ト品違ヒ付テハ附托又ハ委託ノ
 要スル而シテ其物件ニ付テハ法律カ要スル所
 要トセザル存シタルニ依テ凡ソ法律カ要スル所
 要トセザル存シタルニ依テ凡ソ法律カ要スル所

ノハ即テ原物ノ儘ニテ現存スルコト言テ換ハ
テ云ハ其物件ノ種類ニ變更ヲ求メサビリシ
一。是レナリ

二。三四。受託者若クハ受託販賣人ニ於テ賣
拂ヒタル商品ノ代價ハ之ヲ取戻スルヲ得ハシ

三。其代價ノ全部又ハ幾分ヲ請求スルヲ得
テ除ク外ハ其負擔ノ多寡ニ隨テ送金者ヨリ

第一。分散人カ右商品ノ代價ヲ其財産中ニ
混同ニタル場合ニ於テ家資分散ラ公告ス

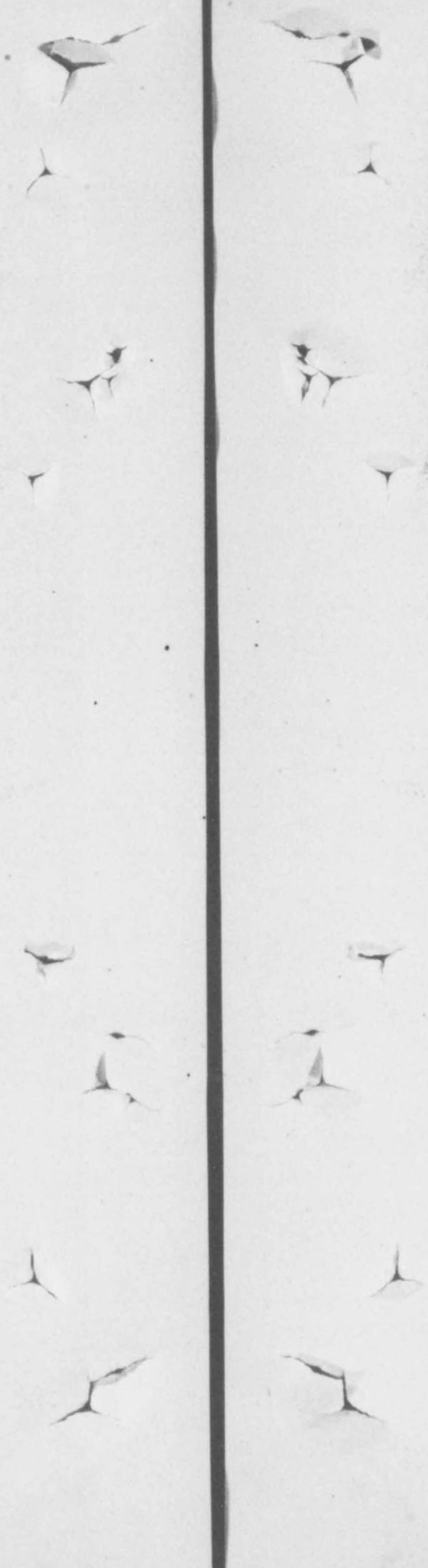
第二。其代價カ有價券ヲ以テ規定セラレタ
ル裁判前受託者若クハ受託販賣人ニ其代

價ノ辨濟セラレタル中

第二。其代價カ有價券ヲ以テ規定セラレタ

ル片即チ之ヲ詳言スルハ買主カ商業手形
為替手形又ハ鈔束手形ヲ以テ辨濟セラレ
タル片益シ商業手形ハ其流通甚ク迅速ニ
シテ余輩カ論スル所ノ関係ニ付テハ正貨
ニ準ムルハシ故ニ買主自ラ其手形ニ署名シ
タルヤ又ハ他人ノ署名シタル手形ニ裏書
シタルヤ否ハ法律ノ要ニ依リテアリ
ルヲ以テ之ヲ區別スルヲ要セザルナリ
第三。賣主買主共ニ帳簿取引ヲナシ計算ノ
他ノ項目ノ為メニ其代價ヲ買主ノ負債者
タリシ所ノ賣主ノ借方ニ記入シタル片第
五。百六十七條。益シ法律ニ放テハ相当ノ額
ニ至ルマテ賣拂ヨリ生スル所ノ義務ヲ消

減セシムハキ一種トシテ之ヲ諾許セリ然
レ氏買主カ其代價ノ高ヲ以テ賣主ノ信用
貸ト爲シタルキニ當リ該計算ノ平均高カ
買主ノ利益トナラサル中ハ一ノ相殺ヲモ
行フテ得ス而シテ附托者若クハ委託者
ハ左代價ノ弁済ヲ請求スルノ権利ヲ保存
スハシ第五百六十七條ノ正確ナル法文ハ
以テ千八百八十年ノ舊法第五百八十一
兩義ニ涉ルヘキ法文ヨリ生セシ所ノ異論
ヲ斷定シタリ依テ文字ニ拘泥シテ本條ヲ
論人レハ帳簿勘定ニ於ケル代價ノ契約ハ
賣主ノ負擔ニ屬スヘキ總テノ負債ノ外ニ
之カ所有権ノ取戻ヲ妨クルニ足ルヘキモ



ノト信スルヲ得ヘシ現ニ第五百八十一條
ニ於テハ分散人ト買主トノ間ニ於テ代價
ヲ辨済セラシムルハ帳簿勘定ニ託入セラ
レザル片ハ其商標代價ハ之ヲ取戻スル
テ得ヘシトアリ

三〇三五 有價証券ニ於ケル代價ノ規定ヲ論
スルニ付キ第五百六十七條ハ支払ヒテ付与
セラレタル商業手形カ分散人ノ指令ニ移
タルトテ假定シタリ格段ナル場合ニ於テ
商業手形カ委託者ノ指令ニ移サレタルハ則
テ委託者ハ所有者タルヲ以テ之ヲ取戻スル
得、し
三〇三六 買主カ賣主ト同時ニ家賃

子散ヲ為人ノ委託者ハ未タ支拂ハレサル代
 價ニ對シ買主ノ家資分散ニ於テ配當ヲ收受ス
 一シ是レ代價辨濟ノ擔保ヲ為サ、リシ所ノ賣
 主ノ債主ヲサレハナリ若シ仲買人カ買主ノ
 償還ヲ擔保シタルハ委託者ハ二箇ノ家資分
 散中ニ放テ配當ヲ收受スル一ヲ得、シ

第五百六十八條
 家資分散人ニ差送りタル商品ハ其家資分散
 人ノ倉庫内ニ放テカ引渡ヲ為サ、ルカ或
 ハ分散人ノ為メニ其商品ヲ賣却シ、一ヲ任セ
 ラレタル仲買人ノ倉庫内ニ放テ之カ引渡ノ
 為サ、ル間ハ其商品ノ所有權ヲ取戻ス一ヲ
 得、シ

然レモ若シ其商品ノ到着前ニ其差送人ノ署
 名シタル鑑定書積荷目録又ハ送り状ニ據リ
 詐欺ニ出テスレテ其商品ヲ賣却セタルハ
 所有權取戻ノ訴ヲ受理スヘカラス

要旨

(三〇三七) 第五百六十八條ヲ以テ認許セラ
 レタル所有權ノ取戻ヲ採用シタル理由
 (三〇三八) 所有權取戻ノ權利ハ亦商人ニ非
 サル者ニテ附屬ス、ハシ
 (三〇三九) 所有權取戻ノ為メニ要スル四箇

條件

(三〇四〇) 代價支払ノ為メニ猶豫期限ヲ許
 受、ルハ所有權取戻ノ障礙トナレ、トシ

三〇三七 註 狀
 民法第五百八十二條ノ明文ニ物
 件ト代價トヲ合意シタルハ假令其物件ノ未
 タ引渡タリレハ又ハ其代價ヲ弁済セラハ
 引ト雖此賣買ハ双方ノ間ニ完成スルモ
 所有權ハ賣主ニ對シテ當然買主ニ獲得セ
 テハ所有權ハ賣主ニ對シテ當然買主ニ獲得セ
 ルハ凡ソト一方ヨリ之ヲ論ムルハ一般ノ
 從タル所ノ物有權取戻ノ目的ハ請求者
 結果ハ乃チ物件所有權取戻シタル者
 既ニ其物件所有權失散ヲ爲ス場合ニ
 ルナリ然レモ此買主カ家資分散ヲ爲ス
 此字説ヲ嚴格ニ適用セシトスルハ徠々正理

三〇四一 有價証券ニ於ケル代價ノ規定ハ
 三〇四二 所有權取戻ノ排除セス
 三〇四三 弟上自六十八條ニ記載スル倉庫
 三〇四四 諸ノ意義
 三〇四五 家資分散ヲ公告スル裁判官ノ後テ
 三〇四六 至テ商品ノ到着シタル由合及ビ分散人
 三〇四七 商品ヲ拒否シタル由合
 三〇四八 條本項ノ説明
 三〇四九 債權ノ行使
 三〇五〇 債權ノ行使
 三〇五一 債權ノ行使
 三〇五二 債權ノ行使
 三〇五三 債權ノ行使
 三〇五四 債權ノ行使
 三〇五五 債權ノ行使
 三〇五六 債權ノ行使
 三〇五七 債權ノ行使
 三〇五八 債權ノ行使
 三〇五九 債權ノ行使
 三〇六〇 債權ノ行使
 三〇六一 債權ノ行使
 三〇六二 債權ノ行使
 三〇六三 債權ノ行使
 三〇六四 債權ノ行使
 三〇六五 債權ノ行使
 三〇六六 債權ノ行使
 三〇六七 債權ノ行使
 三〇六八 債權ノ行使
 三〇六九 債權ノ行使
 三〇七〇 債權ノ行使
 三〇七一 債權ノ行使
 三〇七二 債權ノ行使
 三〇七三 債權ノ行使
 三〇七四 債權ノ行使
 三〇七五 債權ノ行使
 三〇七六 債權ノ行使
 三〇七七 債權ノ行使
 三〇七八 債權ノ行使
 三〇七九 債權ノ行使
 三〇八〇 債權ノ行使
 三〇八一 債權ノ行使
 三〇八二 債權ノ行使
 三〇八三 債權ノ行使
 三〇八四 債權ノ行使
 三〇八五 債權ノ行使
 三〇八六 債權ノ行使
 三〇八七 債權ノ行使
 三〇八八 債權ノ行使
 三〇八九 債權ノ行使
 三〇九〇 債權ノ行使
 三〇九一 債權ノ行使
 三〇九二 債權ノ行使
 三〇九三 債權ノ行使
 三〇九四 債權ノ行使
 三〇九五 債權ノ行使
 三〇九六 債權ノ行使
 三〇九七 債權ノ行使
 三〇九八 債權ノ行使
 三〇九九 債權ノ行使
 三〇一〇〇 債權ノ行使
 三〇一〇一 債權ノ行使
 三〇一〇二 債權ノ行使
 三〇一〇三 債權ノ行使
 三〇一〇四 債權ノ行使
 三〇一〇五 債權ノ行使
 三〇一〇六 債權ノ行使
 三〇一〇七 債權ノ行使
 三〇一〇八 債權ノ行使
 三〇一〇九 債權ノ行使
 三〇一〇〇 債權ノ行使

特ニ然リト人何トナシハ代價ノ全部ヲ年済セ
 甘ル商品ヲ輸出スル時賣主ノ之ヲ知りタレ片
 ハ其商品ノ手放ムヲ承諾セザル理ノ將サニ然
 ルハヤモト推定ムル得ハシ故ニ律昔ノ慣
 習ノ因襲シタル千八百八年ノ商法ハ商品カ買
 主ノ倉庫内ニ入ラス又ハ買主ノ為メニ其商品
 ノ賣却ヲ委任セラレタル仲買人ノ倉庫内ニ入
 ラリル間ハ買主カ家賃分散ノ以合ニ於テ差送
 リタル商品ノ取戻ノ賣主ニ許可シタリ千八百
 八年商法第五十七條此權利ハ代議士院ノ自
 討議久シク之ヲ新法中ニ存置セラルルニ至リ
 タリ

三〇三八 次號ニ説明スヘキ所ノ第五百六十
 八條ニ定メタル條件ニ由リ賣主ハ商人ニ非サ
 ル者ト雖モ之ヲ取戻スヲ得ヘキハ別々法律ニ
 於テ此資格ヲ密セザルカ故ヘナリ
 三〇三九 賣主カ取戻ヲ為サレトムルニハ左
 ニ記スル所ノ四箇ノ條件ニ從テヲ要ス
 第一 商品ノ分散ノ送テレタル事
 第二 商品ノ送ラレザルモ未タ分散ノ許ニ到
 着セザルハ其取戻ハ無用ニ屬スルモノトス
 第三 賣主ハ其商品ヲ引商ムル一ヲ得ヘキカ故
 ノリ

第二 代價ノ支払ハレリル事
 所有権取戻ノ目的ハ專ラ賣主ヲシテ買主カ家

資分散ヲ為スニ因テ掌ルハキ損害ナカラシメ

ハ以テ取戻ノ障トナラザルニシテ但ク賣主ハ

其收受シタル内金ヲ返還スルニ止マレルニシテ

第三分商人ノ倉庫内又ハ分商人ノ為メニ

商品ノ賣拂ヲ委任セラシタル件買人ノ倉

庫内ニ未夕其商品ノ引渡ヲ為サシル事第

五百六十八條ニ既ニ商品ノ到着シタル

分商人ノ用方ノ為メニ既ニ商品ノ到着シタル

後ノ其商品ハ分商人ノ財産中ニ混同スルモ

ノ度ニ從テ其商品ヲ引取リ得ヘキモ若シ強テ之

ニ所有權ヲ取戻スルヲ得ヘカラス若シ強テ之

ヲ取戻セハ之ヲ不正ト謂フヘシ

第四最後ニ賣渡サレタル商品ト取戻ムハ

商品ト品違ヒニ非ナルヲ証明ムルヲ

要ムル事

在第四ノ條件ハ即テ訟求者カ其訴権ノ基礎ヲ

定ムルニ由テ生ズル所ノモノナリ然レモ千

八百八年ノ商法第五百八十四條ノ規則ヲ千八百

五十二年ノ法律中ニ開載セラレタルヲ以テ實
買ノ時ニ於ケル商品ノ現狀即チ苞捆罽抽外封
等ノ開坡ヒ人又ハ縛縛若クハ託号ヲ解除セズ
或ハ之ヲ變更ヒス又ハ商品ノ現狀重量ニ變化
ヲ来リルル一ノ必要トヒサルハシ畢竟スルニ
其商品ノ品違ニ非サル一ノ單純ナル一問題ニ
止マルモトス
三〇四〇 代價支払ノ為メニ買主ニ与ラレ
タル猶豫期限ハ第五百六十八條ニ於テ許可セ
ラレタル所有権取戻ノ障碍トナラリルハ現
=民法第六百十三條ノ明文ニ賣主ヨリ其代
價支払ノ為メニ猶豫ヲ自与シタルト虽モ若
シ其買主ノ後チ買主カ家資分散ヲ爲シタル中

ハ賣主ハ其物品外渡ノ義務ヲ負ハサルハ但
シ買主ヨリ契約ノ期限ニ至リテ支拂ヲ為スカ
タメニ保証人ヲ立ツル片ハ格段ナリトス亦一
方ヨリ之ヲ論スレハ家資分散ヲ公告スル裁判
ハ分散人ノ總テノ負債ヲ償還スル一ヲ要求ス
ルヲ得セシム(第四百五十條)
三〇四二 若シ有價証券ヲ以テ代價ノ支払ヲ
規定セラレタル片即チ之ヲ詳言スレハ分散人
代價弁済ノ為ニ為替手形又ハ鈞束手形ニ署
名シタル片ハ猶ホ所有権ノ取戻ヲ許容スヘキ
モノトス但シ相測スハカヲサル便改ヲ証明ス
ル所ノ狀況アル片ハ格段ナリトス若シ更改ナ
キ片ハ有價証券ニ於ケル規定ハ弁済ニ至ラシ

ムルカ為ノニ採用シタル一方法タルニ過キヤ
ルモ賣買ヨリ生スル所ノ義務ヲ消滅スル真ノ
年濟ヲ構成スルモノニハ非サルハ
三〇四二) 第五百六十八條ニ於ケル倉庫
諸ハ狹隘ノ意義ヲ以テ之ヲ解スハカラス凡
ソ分散人カ商品ヲ藏置シタル場所ハ擬令倉庫
ニハキ習慣ナキ物件即チ木石炭等ノ如
キ物件ヲ公道ノ路傍ニ置キタルトモ之ヲ
倉庫内ニ藏置シタルモノト看做スヘシ益シ須
ラテ法律ノ精神ニ據テ考察スハキ点ハ分散人
カ藏置シタル場所ヨリモ寧ヒ分散人ノ直實在
有者タルノ事實ヲ云ノハシ是ヲ以テ若シ分散
人ノ随意ニ出入ラ為シ得ヘキニ於テハ第三者

ノ倉庫又ハ公共ノ貯藏所内ニ其商品ノアルハ
トモ亦之ヲ買主ノ倉庫内ニアルモツト看做
ムトヲ得ヘシ亦従前採伐シタル樹木ノ賣買ニ
関スル判例ニ拠ルニ其賣買ノ場所即チ之ヲ詳
言スレハ樹木ヲ研伐堆積シタル場所トモ反
對ノ契約アル場合ノ外ハ之ヲ買主ノ倉庫ト看
做ムトヲ得ヘシ然レハ商品ノ賣却ヲ委セラレ
タル仲買人ノ倉庫内ニ其商品ノ藏置セラレタ
ルハモ亦所有権ノ取戻ニ障碍ヲ来サシムル
トモ何トナレハ第五百六十八條ニハ分散人ノ
為メニ賣却ムルト任セラレタル仲買人ノ倉
庫トノ記載シタルハナリ

(三〇四三) 家資分散ノ公告スル裁判ノ後ヲニ
 放テ咄ノラ分散人ノ倉庫内ニ商品ノ到着シタ
 ル日又ハ分散人ノ為メニ賣却スルトテ任セラ
 レタル件買人ノ倉庫内ニ到着シタルハ尚ホ
 所有権ノ取戻ヲ執行スルトテ得ヘシ實ニ此裁
 判アリタル後ヲハ分散人其財産ヲ管理スルノ
 権ヲ失ヒタルモノノレハ既ニ占有ヲ為スヘキ
 能力ナシトス又債主全体ハ全部ノ代價ヲ弁済
 スルニテラサレハ已レノ為メニ之ヲ為ストテ得
 ス若シ分散人商品ヲ受取リタルニ際シ之ヲ受
 諾セサルヲ以テ賣主ノ計算ニ入レ以テ其使用
 ニ使ムルカ為メニ之ヲ保管スル旨ヲ賣主ニ
 書送シタル日ハ猶ホ所有権ノ取戻ヲ執行スル



トテ得ヘシ何トナレハ分散人ハ買主タルヨリ
 ニ聲口一時ノ受託人トシテ其商品ヲ所持スル
 ハナリ之ヲ換言ムレハ分散人ハ其商品ニ付キ
 自ヒク義ニ放ケル占有権ヲ有セサルハシ
 三〇四四 前文ニ記載シタル條件ノ集合シタ
 ル時ト雖モ若シ商品ノ到着前差送人ノ署名シ
 タル勘定書積荷目録又ハ送り状ニ詐欺ナクシ
 フ其商品ノ再ニ賣却セラレタルハ最早所有
 権ノ取戻ハ之ヲ受理セラレリルモト人第五
 百六十八條第二項其所以ハ勘定書積荷目録又
 ハ送り状ニ基キ買主ト契約ヲ為シタル善意ニ
 出ル第三者ハ買主カ運送中ニ放ケル商品ヲ全
 ク放任シ而シテ買主ハ其商品ヲ賣却ムルハ資

格ヲ有ムルヲ思惟シタルハキニ在リ然レ氏
此見解ハ勘定書積荷目録又ハ送り状ニ基キ同
時ニ為シタル再賣ノシニ適用セラレ、モ
ス是レ則チ一証券ノニシテ他ニ証券ノアラ
サルハ以テ之ヲ適用スルニ足ラサルハ、何
ソヤ法律ノ明文及ヒ精神ニ於テハ以テ付キ
何等ノ疑義ヲモ存セサルカ故ナリ代議士院ノ
委欠云ハルアリ曰ク我委員ハ以テ付キ佛朗
西法律ノ体裁ヲ採ラサルモ、ニシテ左ノ如ク
明記セシメテ建議ス勘定書積荷目録又ハ送り
状ニ基キ云々是レ此ニ個ノ條件ヲ區別シタル
一ヲ明瞭ナラシメ、ニカ為メナリ而シテ以テ
其ニ個共ニ之ヲ履行ムルヲ要ムト蓋シ勘定書

ハ所有者ノ権利ヲ証明ス、キモ、ニシテ積荷
目録又ハ送り状ハ差送り人ヨリ運送長若クハ
運送人ニ対シ商品ノ交付ヲ許可ムルモ、ナリ
三〇四九) 法律ハ勘定書又ハ送り状ニ基キ、
ノ署名スル一ヲ要セリ是レ差送人カ商品ヲ手
放スノ意思ヲシテ其間ニ疑ヲ容レリ、
カ為メナリ若シ其署名ナキハ買主ヲシテ再
ヒ之ヲ賣却ムル一能ハカ、
所有権取戻ノ権利ヲ妨害スルニ至ルハ、
主ヨリ買主ニ商品ノ發送ヲ通知スル書簡ヲ以
テスルモ、勘定書又ハ送り状ニ署名ナキハ、
ニ代充ムル一ヲ得ス、何トナレハ、
似ニ托シラ以テ之ニ及ホス一ヲ得、
ルカ故ナ

リ
三〇四六
基
買主ヨリ譲與シタル
倉庫内ニ到達セシムルハ
買主ノ為メニ之ヲ賣却スル
任セラレタ
ル
件買主ノ倉庫内ニ藏置セラレサル間ハ所有
權ノ取戻ヲ受理スヘキモト
教團決定スル
至レリ
余輩ノ見ル所ヲ以テムレハ以テ説ハ基田スル所
ナシトス
蓋シ買主ハ差送人ノ署名シタル勘定書積荷目
録又ハ送り状ニ基テ再ヒ其商品ヲ賣却スル
權利ヲ有スヘシ況ニ善意ニ出タル第三者

之ヲ動産質ト為ス
得ヘキニ於テオヤ既
ニ此説ヲ証明スル所ノ買主ノ所有權ノ外ニ商
ホ左ノ如キ格言ヲ主張スル
得ヘキ動産ノ
事ニ於テハ占有ハ權原ニ等シキ効力アリト凶
民法第百七十九條又百八十七條
十二年五月五日ノ法律第一條ニ據レハ商業上ノ動産質
ハ商事ニ件ニ関シ同一ノ性質アル物件賣買ノ
為メニ許可セラレタル方法ニ從テ定メラレタ
ル
件及ヒ其動産質ノ物件カ債主又ハ双方ノ合
意ニ出タル第三者ノ占有ニ付セラレ又ハ留存
スル所トナリタル件ハ効力アルモノトス故ニ
買主カ勘定書送り状又ハ積荷目録ニ由テ再ヒ
之ヲ賣却スル
得ルカ故ニ亦善意ニ出タル

第三者ノ利益ノ為メニ動産質ヲ設定ス一キモ
ノトセリ
三〇四七 委任者ハ仲買人カ其名義ヲ以テ買
入レタル商員ヲ取戻ス一ヲ得ヘシ而シテ右仲
買人カ自己ノ名義ヲ以テ買主ト取引ヲ為シ夕
ルカラテ區別セサルナリ現ニ其買入ニシテ委任
者カ其計算ノ為メニ附與ニタル命令ニ依テ行
ハレタル一ヲ定メラレタル中ハ其所有權ハ直
チニ委任者ニ獲得セラレタルモニシテ決シ
テ仲買人ニ止マラサル一ニ故ニ所有權取戻ノ
權利ハ即チ所有權ノ結果タルモノト謂フ可也
所有權ヲ取戻ス者ハ自ラ收受ニタル内金ト

傭船料又ハ運送仲買口錢保險又ハ其他ノ費
用ノ為メニ為シタル總テノ立替金トテ債主
ノ合部ニ償還シ且ツ之ト同一ノ理由ノ為メ
ニ負担ニタル金額ヲ辨済ス一キモノトス

要旨

三〇四八 第五百六十九條ノ説明

三〇四九 所有權取戻ノ權利ハ仲買人ノ特
別ナル先取特權ニ超先セラレ一ニ

註釈

三〇四八 賣主ハ其商品ヲ取戻ス一ヲ得ス亦
同時ニ代價ノ如何ナル部今ヲモ享有スル一ヲ
得ス是レ則チ所有權ノ取戻者ハ其既ニ收受シ
タル内金ヲ債主全体ニ返還セサルヲ得サルヲ

以テナリ加之所有権ノ取戻ハ其利益ノ為メニ
先取特權ヲ設定スルカ故ニ傭船料又ハ運送仲
買口錢保險若クハ其他ノ費用ノ為メニ
ル總テノ立替金及ヒ之ト同一ノ原由ノ為メニ
負担セタル金額ヲ返還ス一キモトス(第五百
六十九條)
三〇四九 凡ソ所有権取戻ノ權利ハ仲買人カ
委任者ヨリ賣却スルカ為メニ委託セラレタル
商品ニ付キ為レタル立替金ニ関シ其仲買人ノ
特別ナル先取特權ニ依テ超先セララル一ニ是レ
一般ニ認定セララル所トス但仲買人カ其動産
質ヲ構造スル所ノ物件ノ直正若クハ假設ノ占
有権ヲ保有スル時ニ限ル一ニ此見解ハ則テ所

有権ノ取戻者ヲシテ債主全体カ支辨シタル口
錢ノ費用ヲ右全体ニ對シテ償還スルノ義務ヲ
負ハシメタル(第五百六十九條ノ精神ニ適合シ
タルモノト謂フ一ニ)

第五百七十條

商品ノ賣主ハ其商品ヲ家資今散人ニ引渡シ
ス又ハ未タ之ヲ其家資今散人若クハ其家資
今散人ノ為メニ第三者ニ差送ラサル時ハ其
商品ヲ引留ムルヲ得一ニ

要旨

(二〇五〇) 第五百七十條規則ノ理由
(二〇五一) 此理由ハ代價并済ノ為メニ賣主
カ支拂猶豫ヲ付與セタル中ト虽モ適用ス

ル一又得一

註釈

三〇五〇 若し買主カ家資今散ラ公告セラレ
 タルハ即チ少クモ其代價ノ全部ヲ并済セ
 ラレズ及ヒ賣主カ若シ此景況ヲ知リ又ハ豫知
 シタルハ賣買カ成立タル者ト謂フ一ラ推測スル
 ハ事理ノ自然ニ出テタル者ト謂フ一ハ益ニ第
 五百六十八條ニ記シタル場合ニ於テハ立法者
 ラ勾束シテ所有權ノ取戻ヲ許可セシムルヲ以
 テ今散人ニ引渡サ、ル商品又ハ未タ今散人若
 クハ今散人ノ為メニ第三者ニ差送ラレサル商
 品ニ付テモ亦立法者ヲシテ賣主ノ利益ノ為メ
 ニ握有權ヲ設定セシムルニ至ル一キナリ(第五

百七十條

二〇五三

民法第千六百十二條ノ明文ニ買主
 其物件ノ代價ヲ并済セス且ツ賣主ヨリ其并済
 ノ為メニ猶豫期限ヲ買主ニ付與セサルハ賣
 主ニ於テ其物件ヲ引渡スノ義務ナシトス
 蓋シ猶豫期限ヲ付與スルハ第五百七十條ニ
 於テ賣主ニ與ヘタル權利ノ執行ニ障碍ヲ来サ
 ンルナリ何トナレハ家資今散ラ公告スル裁判
 ノ効果ノ一ハ此猶豫(第四百五十條)ノ利益ヲ買
 主ニ失ハシムルニ在リ其他第五百七十條ニ於
 テハ賣買ノ現金取引ナルモ又ハ有期取引ナル
 モ之ヲ區別セサルナリ

第五百七十一條

前二条一定ノタリ場合ニ於テ今散管財人ハ
裁り裁判官ノ許可ヲ得タル上賣主ト家資今
散人トノ間ニ合意ニタル代價ヲ其賣主ニ辨
済スルニ依リ商品ノ引渡ヲ要求スルノ権能
アリトス

要旨

三〇五〇 第五百七十一条ノ説明

註釈

三〇五二 第五百六十八条及ヒ第五百七十条
一定ノタル場合ニ於ケル所有権ノ取戻及ヒ賣
取ヒタル商品ヲ握有スルノ権利ハ獨り買主ノ
家資今散ヲ為スニ依テ賣主カ將サニ被ラント
スル所ノ損害ヲ免カレシムルカ為メニ許与セ

ラレタルモノナリ故ニ賣主カ全部ノ支払ヲ提
供セラレタルハ乃ケ賣買契約ノ執行ヲ拒辞
スニキ理由ナキモトス是レ則チ第五百七十
一條ニ於テ約定ノ代價ヲ并済シ以テ商品ノ引
渡ヲ要求スルヲ管財人ニ許可シタル所以ナ
リ然レ氏此權利ノ時機ニ違ヒ若クハ債主全体
ノ損害トナルニキ様執行セラレサランヲ保
固スルカ為メニ法律ニ於テハ裁り裁判官ノ許
可ヲ得ルニ非サレハ今散管財人ハ事ヲ処ス
カラスト為セリ

第五百七十二條

今散管財人ハ裁り裁判官ノ認許ヲ得テ所有
権ノ取戻ニ於ケル訟求ヲ許容スルヲ得

官ノ申立ヲ聴キタル後宣告ヲ為ス一裁
裁判

要件

三〇五三 第五百七十二條ニ改正ヲ加ヘタ

理由

三〇五四 債主ハ今散管財人カ許容ニタル

所有權ノ取戻ニ於ケル訟求ヲ自己ノ名義

ヲ以テ爭フヲ得ス

三〇五五 右訟求ノ許容ハ和解ノ一種ヲ構

成ス〇結果

三〇五六 争訟ノ場合ニ於テ之ヲ裁決スヘ

キ管轄裁判所

註釈

三〇五三 千八百八八年ノ商法ニ拠レバ総代人

其責任ニ背クヲ恐レテ賣主及ヒ其他ノ関係

人カ行フ所ノ所有權ノ取戻ニ對シ故障ヲ申立

ルト殆ト通例トセリ而シテ此故障ノ申立ニ

付キ訟ヲ醸生シ遂ニ債主全体ノ負担ニ歸セ

ルハキ夥多ノ費用ヲ生セシメタリ是ヲ以テ

現行ノ法律ニ於テハ今散管財人ヲシテ掛リ裁

判官ノ認許ヲ得テ所有權取戻ノ請求ヲ許容ス

ルヲ得セシメ且ツ争訟アル場合ニ於テハ掛

リ裁判官ノ報告ニ基キ裁判所ニ於テ之ヲ裁決

スヘキ者ト為シ以テ此等ノ弊害ヲ矯正セシ

欲セリ(第五百七十二條)

三〇五四 掛リ裁判官ノ認許ヲ得テ今散管財

人

人カ所有権取戻ノ請求ヲ許容スルハ債主ハ
自己ノ名義ヲ以テ之ニ異議ヲ容ル、
而シテ此ニ債主ノ特別ナル權利ヲ指ス
ラズシテ家資分散ノ公告スル裁判ノ結果
管理失權ニ依テ債主ノ合部カ帶フル所
ヲ稱スルモノトス則チ此權利ニ関シテハ
管理財人債主全体ヲ代理シ而シテ債主
トス 処理スル為ノ何等ノ資格ヲモ有セ
シカモ
三〇五五 今散管財人善意ヲ以テ所有権取戻
ノ請求ヲ許容シタルハ今散契約ニ因リ今散
人ヲ以テ復シ其業務ヲ主理スヘキ和解ノ一
種ニシテ其和解ハ之ヲ為スノ資格ヲ有スル者ノ

承諾ヲ経タルヲ以テナリ是ニ由テ所有権取戻
者カ今散人ノ私込ニタル代價ヨリモ更ラニ廉
價ヲ以テ商員ヲ再賣シタルハ右取戻者ハ其
差ノ償還ヲ要求スルヲ得ス蓋シ所有権取戻
ニ係ル權利ハ此時既ニ尽キタルヲ以テナリ
三〇五六 所有権取戻ニ付キ争訟アル場合ニ
於テ之ヲ裁決スヘキ管轄裁判所ハ家資分散
開始スヘキ他ノ商事裁判所トス蓋シ商事裁判
所ノ管轄ニ属スヘキ一固ヨリ異議ヲ容ル一カ
ラサルモ一ニシテ該裁判所ハ掛リ裁判官ノ報
告ニ基テ裁決スルヲ要ス(第五百七十二條)然
レ一一方ヨリ之ヲ論スルハ争訟ハ家資分散ニ原
因スル故ニ今散人ノ住地ヲ管轄スル裁判所ノ原

管轄 = 属セシムルヲ以テ事理ノ当然 = 出テ
ルモノト謂フヲ可ナルヘシ
第六百三十五條

白耳義商法註釋

曲木如長譯

倒産部

自第五百七拾三條
至第五百八拾五條

第二卷 倒産

緒言

要旨

(二) 〇 五七 家資分散、殊別ナル三箇ノ原由ヨリ生ズルヲ得一ニ

(二) 〇 五八 刑事裁判所ノ管轄ハ民事裁判所ノ裁判管轄ト異ナルモトス

(二) 〇 五九 倒産ニ関スル重罪又ハ輕罪ノ期滿免除

註釋

(三) 〇 五七 抑、家資分散ナルモノハ商人カ商業

上失敗ニタル不幸ニ專ラ因由スルヲアリスノ
如キ場合ニ於テハ之ヲ罰スルヲ不正ト謂フハ

者ノ此等是ル缺利事スニ由リ
ノルニ當リ見タルトハ容易ニ推測スヘカラサルナリ
イフ見タルトハ容易ニ推測スヘカラサルナリ
イフ見タルトハ容易ニ推測スヘカラサルナリ
イフ見タルトハ容易ニ推測スヘカラサルナリ
イフ見タルトハ容易ニ推測スヘカラサルナリ
イフ見タルトハ容易ニ推測スヘカラサルナリ
イフ見タルトハ容易ニ推測スヘカラサルナリ
イフ見タルトハ容易ニ推測スヘカラサルナリ
イフ見タルトハ容易ニ推測スヘカラサルナリ
イフ見タルトハ容易ニ推測スヘカラサルナリ

トナレハ新ノ如キ推測ハ刑事ノ裁判管轄ハ民事
カ故ナリ新ノ如キ則チ千八百八年ノ商法ニ
就テ確定セラルル例チ改正ヲ加フ一考案
律ノ起草者ハ此点ニ付キ改正ヲ加フ一考案
アリタルトテ毫モ證スルモナシ是ニ由テ既
リ権ヲ得タル家資分散ノ公告ニ関スル裁判
輕罪被告ハ拘ラサテ刑事裁判所ハ重罪被告
重罪又ハ輕罪ト犯スル該被告ハ倒産ニ關スル
人ルヲ得一キモノト断定セサルハアラスト判決

ノ喪失後ニ係ル中ノ乃チ期満免除ハ其ノ
定マレタル日ヨリ起算スヘク何トナレハ
右ニ関スル重罪又ハ輕罪ハ其以前ニ於テハ未
タ成立セサルカ故ナリ
第一章 通常倒産
三〇六 或ハ場合ニ於テハ若シ被告事件ニ
二〇六 刑法ノ通則ニ従ヒ其被告人ニ歸責セラレ
ルハ倒産ニ於ケル刑罰其被告人ニ擬スルハ必ス又
常倒産ニ於ケル刑罰ノ適用ヲ惹起スルハ其情状
重大ニシテ非サレバ適用スルカサレバ
考スル時ニテ然リ而シテ法律上左ノ如ク明記
ヲ帶有セリ
七

ニ〇五九
起算スルハ其重罪又ハ輕罪ヨリ生じたタル公訴
期満免除ハ其重罪又ハ輕罪ヨリ生じたタル公訴
起算スルハ其重罪又ハ輕罪ヨリ生じたタル公訴
欺倒産ニ支拂停止及ヒ信用故トスルハ豫想スルハ以テ
ルヲ得ス是レ其家資分散ヲ豫想スルハ以テ
ナリ第一三四百三十七條參照然レハ倒産ハ家資分
散ノ後係ル所爲由生スルハ倒産ハ家資分
ナリ期満免除ハ特別ニ起算ノ場合同一ニテハ得
スルハ若シ其支拂停止及ヒ信用ノ倒産ノ罪ヲ構
タル日ヨリ起算スルハ其支拂停止及ヒ信用ノ倒
此ニヨリ起算スルハ其支拂停止及ヒ信用ノ倒
人ニ歸セラレタル日ヨリ起算スルハ其支拂停止及
信用ノ倒産ノ罪ヲ構

テ以テ其區別ヲ明カニセシメタリ則チ一ハ分
散人ノ通常ノ倒産者トシテ宣告セラルルハ一
ハ分散人ノ通常ノ倒産者トシテ宣告セラルル
トテ得ヘトノ二箇ノ場合是レナリ
左ノ場合中ノ一箇ニ在ル家資分散ヲ為シタ
ル商人ノ通常ノ倒産者トシテ宣告セラルルハ
第一 一身上ノ費額又ハ其家宅ノ費額カ
過當ナリト裁判セラルル中
第二 賭博偶然ナル妄運ノ行為若クハ相
場又ハ商品ニ付テノ虚構ノ行為ニ依リ相
巨額ヲ消費シタルハ

第一 一身上ノ費額又ハ其家宅ノ費額カ
過當ナリト裁判セラルル中
第二 賭博偶然ナル妄運ノ行為若クハ相
場又ハ商品ニ付テノ虚構ノ行為ニ依リ相
巨額ヲ消費シタルハ

第三 家資分散ヲ遲クセントスルノ意ヲ
以テ相庭ヨリ低ク再賣スル為メ買入ヲ
為シタルハ又ハ之ト同一ノ意ヲ以テ金
額ノ借入若クハ手形ノ流通ヲ為シ又ハ
資力ヲ得ル為メ産業ヲ衰敗スルニ至ラ
シムルキ其他ノ計策ヲ行ヒタルハ
第四 費額若クハ損失ヲ假定シタルハ又
ハ其最終ノ財産目録ノ實高及ヒ金額有
價証券其他種類ノ如何ヲ問ハス後チ
分散人ニ屬スルキ手形ノ現存スルヲ若
クハ其使用ヲ解セザルハ
第五 支拂停止ノ後チ一債主ニ辨済ニ又
ハ之ニ便益ヲ與ヘテ以テ債主全体ヲ害

ニタル中

要旨

二〇六二 第五百七十三條ノ各種規則ノ設

明

註釋

三〇六一 第五百七十三條ノ明文ニ「左ノ場合

中ノ一箇ニ在ル家資分散ヲ為シタル商人ノ通

常ノ倒産者トシテ宣告セラレ一ニ

第一 倒産者トシテ宣告セラレ一ニ

一項

其耗盡ニ出テタリトスルノ認定ハ全ク之ヲ裁

判所ノ見込ニ任セラレタルモノニテ即チ

裁判所ノ分散人ノ資産及ヒ位地ヲ熟慮考察シ

テ其判定ヲ下サバ一カラス

第二 巨額ヲ費消シタル中云々(第五百七十

三條第二項) 相場又ハ商品ニ付キ虚構ノ行為ハ賭戲又ハ偶

然ナル委任運行為ト成ルモノナリハ法律上別

ニ明文ヲ置クヲ要セサルモノニ如シト雖モ此

ル如キ所為ヲ矯正セシカニ為メニ爰ニ特記シタル

第三 家資分散ヲ違クセントスルノ意ヲ以

テ云々(第五百七十三條第三項)

此ノ如キ行為アル家資分散人ハ新債主ヲ欺罔

スル以テ旧債主ヲ利セシムルカ故ニ之ヲ刑ヲ科

スルハ至當ト謂フ一ニ然レモ此ノ記載スルニ有

罪ノ行為ニ則チ分散人カ其家資分散ヲ遅クセ
ニトスルノ意ニ出ラタル内ニ非サレハ之ヲ罰
スゴカラザルモノトス斯ノ如キ條件ニテ相庭
ヨリ低ク賣拂ヒタル物件ニ付テハ損失ヲ以テ
再賣ヲ為スノ意カ其買入ニ伴ハレサル片ト雖
氏法律ノ適用ヲ免ルカ為テ是レ其賣拂ノ情
状ニ隨ヒ資本ヲ得ルカ為テ産業ヲ衰敗セシ
ム一キ計策ノ部類ニ入ルヲ得一キカ故ナリ
第四 費用額ヲ假定シタル内云々(第五百七十
三條第四項)
此項ハ詐欺ノ倒産ニ密着シタルモノトス何ト
ナレハ概シテ財産ノ脱漏隠匿ヲ假定セシムル
カ故一ナリ是ヲ以テ立法者ノ之ヲ通常倒産ノ

事實中ニ排列シタルハ唯タ其真正ナル脱漏隠
匿ノ證據ヲ擧クルハ困難ナルニ由テノ
而シテ此方法ニ由ル内ハ最モ確實ニシテ最モ
効力アル制裁ヲ得ヘキモノト思考シタリ
第五 若シ其支拂停止ノ後チ云々(第五百七
十三條第五項)

先取特權ヲ有スル債主ニ對シ為シタル辨濟ハ
通例ニテ罰スヘガラサルモトス何トナレハ
債主全体ハ先取特權ノ効果ヲ受クヘキヲ以テ
其辨濟ノ為メニ害ヒラレボルトラ一般ナリト
スレハナリ然レ氏第五百七十三條末段ノ規則
ヲ適用セントスルニハ一債主ニ對シ為シタル
辨濟又ハ便益カ家資分散ヲ公告スル裁判ヲ後

チニ於テスルノヲ必要トセス而シテ支拂停止
ナリ後テ其辨済ノアリタルヲ以テ足レリトスル

第五百七十四條
左ノ場合中ノ一箇ニ在ル家資分散ヲ為シタ
ル商人ハ通常ノ倒産者トシテ宣告セラルル

第一 有價証券ヲ交換ニ受クルトナクシ
テ他人ノ為メニ自己ノ家産ノ景状ニ比
スレハ過重ナリト思料セラレタル契約
ヲ結ビタル中
第二 前ノ分散和約ノ義務ヲ履行スル
ナクシテ更ニ再ヒ家資分散ヲ公告セラ

第三 嫁資ノ制ニ從テ結婚ニ又ハ財産ヲ

離分ニテ結婚シタル場合ニ於テ第六十
九條ノ規定ヲ遵守セサル中

第四 第四百四十條ニ記載シタル期限内

支拂停止ノ届出ヲ為ササル中其届出
書ニ連帯社員ノ氏名ヲ記載セサル中其
届出ヲ為スモ参考トナルハキ事實ヲ陳
述セサル中又ハ参考トナルハキ事實若

第五 掛り裁判官ノ許可ナクシテ不在シ

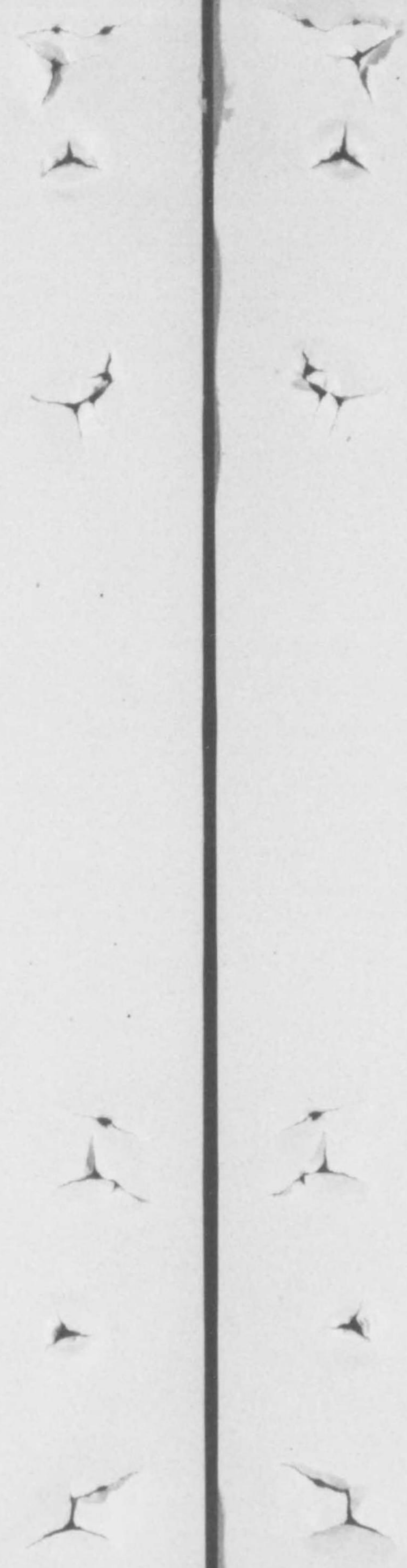
タル中又ハ正當ノ事故ナクシテ掛り裁
判官又ハ分散管財人ノ石喚アルモ自ラ

出席セサル中
第六 第八條 = 記載ニタル帳簿ヲ設備セ
サル中第九條 = 定メタル財産目録ヲ作
ラサル中又ハ其帳簿及ヒ其財産目録ヲ
不完全又ハ不規則ニ設備ニタル中又ハ
其帳簿或ハ財産目録 = 真正ナル貸借高
ノ景状ヲ示サズル中但シ詐欺ナキ場合
= 限ルモノトス

要旨

三〇六三 第五百七十四條 = 定メタル場合
ハ必スシモ通常倒産ノ犯罪ヲ構造スルモ

三〇六三 本條ノ説明



註釋

三〇六二 第五百七十四條 = 定メタル場合ハ
情状ニ隨ヒ通常倒産ノ犯罪ヲ構造スルアリ
故ニ必ス之ヲ構造スルモノト謂フ、カラス是
ヲ以テ法律ハ其事實ト其事件ノ輕重トヲ量定
セシムルカ為メニ之ヲ裁判所ノ判定ニ委ニタ
リ若シ此事實ノ不注意若クハ懈怠ニ出タルモ
ノト推測セラル、中ハ情状ニ依リ或ハ分散人
ヲ無罪トスル、アルニ則チ第五百七十四條
ニ左ノ場合中ノ一箇ニ在ル家資分散ヲ為シタ
ル商人、通常ノ倒産者トシテ宣告セラル、
テ得、一ニトアル所ナリ而シテ(宣告セラル、
正トハアラサルナリ)

三〇六三 左ノ場合中云カトアルハ乃チ左記

ノ場合ヲ謂 第一 過重ナリト思料セラレタル契約ヲ結

他人ニ對シテ自己ノ負擔ヲ轉濟スハ先ツ其債

主ニ對シテ自己ノ負擔ヲ轉濟スハ先ツ其債

ス是レ第五百七十四條第一項ニ記載シタル罰例

アル所ナリト雖モ之ヲ適用スルト否トハ單

ニ裁判所ノ任意ニ付セラレタルモノトス何ゾ

ヤ斯ノ如キ所為ハ情狀ニ依リ或ハ其罪ナキヲ

證明セラルルナリアルカ故ナリ

第二 更ニ再ヒ家資分散ヲ公告セラレタル

中(第五百七十四條第二項)

凡ソ第二回ノ家資分散ニシテ毫モ商人タル者

ノ詐欺又ハ不注意ニ出ツルナク專ラ彼ノ商

人ノ被リタル不意ニ原因スルナキニアラス

是レ亦其刑ノ言渡ヲ裁判所ノ任意ニ附セラレ

タル所以ナリ

第三 嫁資ノ制ニ從テ結婚云々ノ中(第五百

七十四條第三項)

此規則ハ新商法第二卷第十四條ヲ以テ之ニ代

條第四項

第四 届出ヲ為サレル中云カ(第五百七十四

此規則ハ一讀ニテ容易ニ了解シ得ハキカ故ニ

此ニ意見ヲ附記スルハ緊要ナラサルモノト思

ニキ罰金又ハ債主全体ニ對シ負擔スヘキ
返還并損害ノ賠償ニ處セラレ但し其罰
金ノ額ハ百ヲラニヨリ少ナカラサルベシ

要旨

(三〇六四) 第五百七十五條ニ掲ケタル各種
ノ犯罪ノ説明
(三〇六五) 本條未段ノ規則ハ千八百六十七
年ノ刑法第四百九十條ニ據テ改正セラレ
タルモノトス

註釋

(二〇六四) 第五百七十五條ノ明文ニ「通常倒産
ノ利ニ處セラレ」トシ但し必要ノ場合ニ於テ
五百七十八條ヲ適用スルノ妨ケトナルヲナシ

トアリ即チ之ヲ詳言スレハ必要ナル場合ニ於
テハ詐欺倒産ノ後犯トシテ罰セラレキモノ
ヲ含蓄セリ
第一分散人ノ利益ニ於テ云々(第五百七十

第五條第一

法律ニ此ニ分散人カ共謀シテ其財産ヲ脱漏
隠セザリシハ假定スルナリ故ニ之ト反對ナ
ル場合ニ於テハ乃チ詐欺倒産ノ後犯ト為ル

第五百七十八條

第五百七十五條第一項ニ記載ニタル刑ハ脱漏
隠匿ニタル者カ分散人ノ配偶者尊族親又ハ卑
族親ニシテ原則上ヨリ概論スレハ其配偶者其
尊屬親其卑屬親ヲ害シタルル右所為カ民事上

ル債主云々第五百七十五條第三項
此規則、家資分散、關スル新律例中モ適良
ナル更新ノ一トス。八百八十八年ノ商法ニ據
一債主自己ノ條件ヲ改良セシメテ、他ノ債主
ノ條件ヲ害シテ以テ為ス。所ノ契約ハ之ヲ不
= 附セラレタルカ故ニ逐ニ是レヨリハ則チ之ヲ
字資分散ノ真ノ弊害ト謂フ。然リ而シテ之ヲ
失ヲ免カレニトシテ希望ヲ以テ分散和約ヲ承諾
シタル善意ノ債主ハ初メ暗ク裏ニ存在シ後子
分散人ノ有ニテル資産ノ一大部ヲ吸收スル為
ヲ發生ス。一キ特約ニ由リ其約定シタル至ル
ヲ損害セラルルニ往々之レアルニ至ルル配當額

下

下

下

下

下

(一) 家資分散ノ評議ニ於ケル投言ノ賣買ハ
何人ノ其ノ代價ヲ支拂ヒタルヲ問ハサル
モ、下ニ是レ其賣買ノ成立スルハ通常分
散和約ノ時機ニ於ケルヲ以テナリ。然レ氏
若シ此等ノ他ノ分散會議ノ為メ投言ヲ賣
買シタルハ、刑ヲ適用セラルルモ、トス
例一ハ分散人ノ宥恕ス、キ事ニ付キ評議
ヲ為ス。此景状ヲ分散人任地ノ商事裁判
ルカ故ニ此景状ヲ分散人任地ノ商事裁判
所ニ於テ証明シタル後、非サシハ家資
分散ニ關スル會議ヲ為ス。一ヲ得マ、第四百
四、十、條及七、四、百、四、十、二、條ヲ參照
シ、凡ソ一債主ノ為メニ分散人ヲシテ其債

高ク以テ負擔セシムルハ、キ利益ヲ生ズル特
約ハ所謂投資ノ賣買ニ関セザルモ債主全
體ノ負擔ヲ生ズルキ一種ノ契約ナリトス
故ニ一債主ニ於テ約定シタル利益ハ分散
人自身ニ於テ第三者ノ負擔ニ於ケル
ル中ト雖モ猶ホ之ヲ向フ一キモトセリ
斯ノ如キ保証人タル所ノ第三者カ辨濟
シタル後チ分散人ニ對シ償還ノ訟求ヲ為
ス一キ中ニ於テ然ルモノナリ而シテ此向
題ニ於ケル債主全體ハ間接ニ義務ヲ負擔
セラシムルモトス是ヲ以テ其ノ裁判ニ依
テ家資分散ノ未ダ公告セラレサル中ト雖
モ支拂停止ノ確定シタル時ニ當リ契約ノ



成立テタルニ於テハ亦之ヲ罰スルヲ得
一ニ千八百六十三年八月二日附佛朗西大
審院ノ判決ニ據レハ分散和約ニ於テ債主
ノ代理ヲ委任セラレタル者其委任者ノ命
ヲ俟タスニテ投票ヲ賣買シタル中ハ刑ニ
處セラレル。一ヲ得ルニ於テハ適理上ヨリ之
ヲ論スルハ此意見ニ條理ニ適シタルモ
。如シ何トナレハ其代理者ハ假令モ自己
ノ名義ヲ以テ事ヲ行ヒタル中ト雖モ猶ホ
有罪タルヲ免カレザレハナリ然レモ人定
法ノ上ヨリ之ヲ論じ及ヒ刑事ニ於ケル推
類ノ實用ヲ禁止セシムル法(千八百六十七
年刑法第二十条)ニ就テ之ヲ究ムル中ハ